

教育委員会の権限に属する事務の管理 及び執行に係る点検評価に関する報告

(令和6年度分)

福島市教育委員会

目 次

I. はじめに

1 点検・評価の趣旨	3
2 点検・評価の対象	3
3 学識経験者の知見の活用	3
4 点検・評価の方法	3
5 福島市教育振興基本計画 基本目標及び体系図	4

II. 点検・評価の結果

点検・評価の結果一覧	5
基本方針1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成	6
基本方針2 ふくしまっ子の健やかな成長と学びを支える環境の整備	22
基本方針3 人・つながり・地域を共に創る生涯学習の推進	28

III. 評価検証委員からの総括的意見

36

IV. 資 料

1 福島市教育事務評価検証委員会委員	39
2 福島市教育委員会事務事業点検・評価実施要綱	40
3 福島市教育事務評価検証委員会設置要綱	41

I. はじめに

1 点検・評価の趣旨

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という）第26条第1項の規定に基づき、効果的な教育行政を推進し地域住民への説明責任を果たす趣旨から、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しています。

2 点検・評価の対象

本市教育委員会における最上位計画として位置付ける「福島市教育振興基本計画（令和3年度～令和7年度）」において、基本施策を推進する上で基準や目標とするものを記載した19の成果指標を点検・評価の対象としています。

3 学識経験者の知見の活用

地教行法第26条第2項の規定による教育に関し学識経験を有する者の知見の活用については、「福島市教育事務評価検証委員会（以下「評価検証委員会」という）」を設置し、本市教育委員会が行った主要事業の点検・評価について評価や意見を聴取するとともに、各委員の総括的意見についても報告書の中に付記しています。また、本市教育委員会の具体的な取組状況について理解を深めていただくため、委員に学校教育現場の視察を行っていただいております。

福島市教育事務評価検証委員会委員	
福島大学地域未来デザインセンター教授	木 暮 照 正 氏
福島学院大学福祉学部こども学科准教授	二 谷 京 子 氏
福島大学人間発達文化学類附属 学校臨床支援センター教授	宗 形 潤 子 氏

4 点検・評価の方法

点検・評価にあたっては、成果指標における当該年度の目標値達成率に関する定量的評価と、成果指標の進捗に貢献する主な取り組み成果に関する定性的評価により自己評価を行いました。

次に、地教行法に基づく学識経験者の知見の活用として、外部有識者で構成する評価検証委員会を3回開催し、基本施策の進捗に関する評価や意見を聴取しました。

評価検証委員会の評価を踏まえた福島市教育委員会の今後の方向性を定め、次の活動計画につなげていきます。

（1）評価方法は、次のとおり第6次福島市総合計画 新ステージ実行プランの基準を用います。

- ①達成率の計算方法：（評価年度実績値－基準値）÷（評価年度目標値－基準値）×100（％）
※基準値の設定がない場合は、評価年度実績値÷評価年度目標値（基準値）×100（％）

②評価区分：

達成率	区分
達成率 100％以上	A評価
80％≤達成率<100％	B評価
60％≤達成率<80％	C評価
達成率<60％	D評価

5 福島市教育振興基本計画（令和3年度～令和7年度） 基本目標及び体系図

基本目標

ふるさとへの誇り 夢とあこがれ ^{ひとみ} 心 かがやく ふくしまっ子

基本方針1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成

基本施策	取組方針
1 豊かな心の育成	多様性を認め共に生きる心の育成 豊かな体験活動・キャリア教育の充実 学校における読書活動の充実
2 確かな学力の育成	意欲的に取り組み、知識・技能を確実に身に付ける子どもの育成 よめる、つかえる力の育成 グローバル化に対応する力の育成
3 健やかな体の育成	積極的に運動やスポーツに親しむ習慣や態度の育成 子どもの心身に寄り添った学校保健の推進 地産地消や地域の食文化を意識した学校給食、食育の推進
4 多様なニーズに応じた教育	一人一人の教育的ニーズに応える特別支援教育の推進 ICTの活用、プログラミング教育の推進 “未来のふくしま”を考える教育の推進
5 いじめ・不登校等への対応	一人一人に寄り添う支援体制の充実 不登校児童生徒を支援する取組の推進 いじめ防止のための組織的な取組の推進

基本方針2 ふくしまっ子の健やかな成長と学びを支える環境の整備

基本施策	取組方針
1 熱意と元気あふれる教職員の育成	教職員の研修、指導力向上 学校における働き方改革 教職員へのサポート体制の強化
2 学校・家庭・地域との共創	家庭・地域の教育力の活用による子どもの自立に向けた力の育成 地域の教育資源・学習環境の効果的な活用による学校の活性化 教科や学びの関連性・系統性・連続性を踏まえた指導の推進
3 安全・安心で良好な学習環境の整備	安全・安心で質の高い学校施設等の整備推進 より豊かな学びを促す学習環境の充実

基本方針3 人・つながり・地域を共に創る生涯学習の推進

基本施策	取組方針
1 多様な学びによる人づくりの推進	市民の多様なニーズに応じた学習機会の充実 ライフステージ、ライフサイクルに応じた学習の充実 社会情勢の変化に対応した学習の推進 学ぶにあたり配慮が必要な人への支援 図書館サービスの充実と読書活動の推進
2 市民の共創による持続可能な地域づくりの推進	持続可能な地域づくりに向けた支援 地域と学校の共創の推進
3 学びを支える体制と環境の充実	生涯学習推進体制の充実 多様な主体との共創の推進 学びの土台となる施設、学習環境の整備

Ⅱ. 点検・評価の結果

点検・評価の結果一覧

基本方針		評価	主担当課	ページ
基本施策				
指標名				
1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成				6
1 豊かな心の育成				6
1 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（小学6年生、中学3年生）		D, D	学校教育課	7
2 読書が好きな児童生徒の割合（小学6年生、中学3年生）			学校教育課	8
2 確かな学力の育成				9
1 学力を伸ばした児童生徒の割合（小学5・6年生、中学1・2年生）		B, B	学校教育課	10
2 『楽しいから・好きだから』勉強する児童生徒の割合(小学5・6年生、中学1・2年生)			学校教育課	11
3 学んだ内容について、さらにくわしく知りたい、学びたいと思う児童生徒の割合 (小学5・6年生、中学1・2年生)		B×4	学校教育課	12
3 健やかな体の育成				13
1 児童生徒の体力・運動能力が全国平均値を上回っている種目数 (小学5年生、中学2年生)		A×2 D×2	学校教育課	14
2 肥満傾向児（肥満度 20%以上の者）の出現率(小学5年生、中学2年生)		C×1 D×3	学校教育課	15
3 市内産食材を学校給食に使用した回数の割合		D	教育施設管理課	16
4 多様なニーズに応じた教育				17
1 児童生徒のICT活用を指導する能力を有する教員の割合		A	教育研修課	18
5 いじめ・不登校等への対応				19
1 不登校児童生徒の出現率（小学校、中学校）		D, D	学校教育課	20
2 いじめはいけないうことだと思う児童生徒の割合（小学6年生、中学3年生）		B, B	学校教育課	21
2 ふくしまっ子の健やかな成長と学びを支える環境の整備				22
1 熱意と元気あふれる教職員の育成				22
1 授業にICT機器を活用して十分に指導できる教員の割合		A	教育研修課	23
2 学校・家庭・地域との共創				24
1 計画的に家庭学習に取り組んでいる生徒の割合（中学3年生）			学校教育課	25
3 安全・安心で良好な学習環境の整備				26
1 学校施設の更新及び長寿命化改修数		C	教育施設管理課	27
3 人・つながり・地域を共に創る生涯学習の推進				28
1 多様な学びによる人づくりの推進				28
1 市民1人当たりの学習センター利用回数		D	生涯学習課	29
2 市民1人当たりの図書等貸出冊数		A	図書館	30
2 市民の共創による持続可能な地域づくりの推進				31
1 今住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合（小学6年生、中学3年生）			学校教育課	32
2 学校支援活動等に関わることで子どもたちのためになっていると十分 感じている学校支援ボランティアの割合		A	生涯学習課	33
3 学びを支える体制と環境の充実				34
1 オンラインによる学級・講座数		D	生涯学習課	35

基本方針１ 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成

〔目指す姿〕

子どもたちは、家庭・地域とのつながりを持ちながら、新たな課題に積極的に取り組み、将来の夢や希望に向かって確実に歩みを進めています。

また、これからの社会をたくましく生き抜く力を身に付け、様々な分野への知的好奇心を持ち、充実した学校生活を送っています。

施策１－１ 豊かな心の育成

＜目指す姿＞

子どもたち一人一人がお互いを尊重しながら、将来への志を持ち、夢や希望に向かって力強く歩んでいます。

取組方針① 多様性を認め共に生きる心の育成

- 道徳教育における多様な取組の展開
- 人権教育の推進

取組方針② 豊かな体験活動・キャリア教育※¹の充実

- 多様な教育力を生かした特色ある教育活動の展開
- 系統的な進路指導、キャリア教育の推進

※ キャリア教育：一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育。

取組方針③ 学校における読書活動の充実

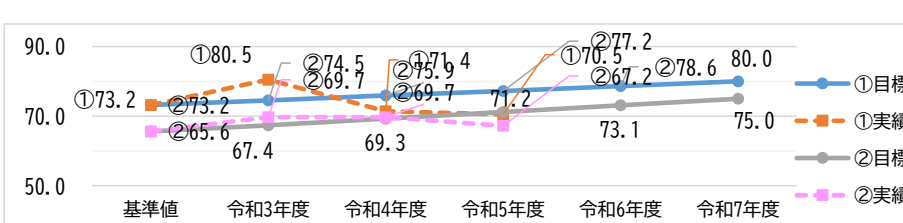
- 学校図書館と市立図書館の連携強化
- 読書習慣づくりの推進
- 学校司書による学校図書館の充実

指標進捗管理担当	(主) 学校教育課	(副) 教育総務課	福島市総合計画指標	○				
基本方針	1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成							
基本施策	1 豊かな心の育成							
成果指標	1 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（小学6年生、中学3年生）							
1 成果指標の概要								
指標の説明	全国学力・学習状況調査による「将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合」から、自己実現に向けて前向きに生活している状況をはかる指標です。							
基準値 (令和元年度)	項目	3年度	4年度	5年度	令和6年度	7年度	目標値の根拠	
①小学6年生 83.7 ②中学3年生 73.5	目標値	①84.9 ②74.8	①86.2 ②76.1	①87.4 ②77.4	①88.7 ②78.7	①90.0 ②80.0	基準値を基に、さらに上回る小学6年生90%、中学3年生80%を目指します。	
	実績値 %	①80.5 ②69.7	①80.8 ②68.3	①81.6 ②67.1	①82.7 ②67.3		令和6年度実績値の説明 コロナ禍で低下した実績値が、小学校で体験活動を積極的に実施できるようになり、中学校で職場体験が以前の形で実施できるようになったことで徐々に回復傾向にある。	
	達成率	①0% ②0%	①0% ②0%	①0% ②0%	①0% ②0%			
【成果指標の実績値推移】							達成率	評価
							①0% ②0%	①D ②D
							前年度比 ①101% ②100%	
2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み								
No	取組名	ふくしま・ふれあい・夢ばらん事業	事業費	4,202 千円	担当課	学校教育課		
1	具体的な取組内容	・各学校が地域や児童の実態に応じた地域に関わるテーマを基に、特色ある教育課程を編成し、地域の「人」「もの」「こと」と直接触れ合う体験活動を設定する。体験活動を通して、豊かな人間性や社会性を育み、心豊かでたくましく生きる子どもを育成するとともに、児童が自己の生き方を考え、地域への愛着を深めることができるようにする。						
	取組成果	・各校において、学校と地域が一体となり、体験的、探究的な学習を展開し、そこに関わる「人」「もの」「こと」とふれあい、自ら学び、考え、判断する活動を計画・実践できた。福島市の豊かな歴史、自然等にふれ、郷土福島のすばらしさを再発見し、地域や学校を誇りに思い、身近な自然や地域の環境、歴史を大切に生活しているとする心情が高まった。						
No	取組名	中学生ドリームアップ事業	事業費	6,779 千円	担当課	学校教育課		
2	具体的な取組内容	・中学2年生における職場体験活動を中心に、3年間の系統性と計画性をもたせた特色あるカリキュラムを各中学校ごとに実施することで、生徒一人一人の将来への夢と志をはぐくむ。 ○中学1年生：職業学習、中学2年生：職場体験活動、中学3年生：進路選択学習						
	取組成果	・令和6年度は、中学2年生対象の職場体験を最大5日間の日程で実施した。実際に「働く」体験を通して、自分のよさに気付き自己有用感をもつとともに、コミュニケーションの大切さを実感することができた。また、親の仕事にも目が向くようになり、感謝の心をもつことができた。3年間の計画的な学習により、生徒の勤労観や職業観が高まり、今後の生活や自己の将来について考えることができた。						
3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み								
①ふくしまっ子未来トーク開催事業220千円（教育総務課） ②福島型個性をのぼす教育推進事業3,364千円（教育総務課） ③学校図書館システム運用事業26,925千円（学校教育課） ④幼・保・小・中学校接続推進事業633千円（学校教育課）								
4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価								
・小学6年生、中学3年生ともに実績値は基準値以下であった。数値上、小学生は回復傾向にあるが、中学生は横ばい、もしくは低下傾向にある。コロナ禍の影響もあり、基準値を超えるという目標達成は困難な状況にあるが、少なくとも基準値には到達するように関連事業の推進に期待したい。 ・小学校の体験活動や中学校の職場体験などが以前のような形で実施できるようになり、実績値が回復傾向になっているのはよいが、目標値に届かない数値で平行線を辿っている。特に中学校の職場体験がマンネリ化していることが考えられる。生徒主体でより探究的な活動になるよう中学生ドリームアップ事業の再構築が望まれる。 ・探究的な学習や総合的な学習の時間に熱心に取り組む子どもたちが将来の夢をもっていたり、自分の働きかけが社会を変えられると捉えている割合が高いというエビデンスはさまざまなところで明らかになっています。実施していることの内容や子どもにとってどんな意味があるかといったことを改めて見直すことで目指すものに近づくと考えます。								
5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性								
ふれあい夢プランについては、各校における総合的な学習の時間の充実を図り、子どもたちの学びが探究的なものとできるように、改善を図っていく。そのために、各校の取り組みについて情報共有し、自校の取り組みを見直せるようにしたり、自校の取り組みについて振り返ったりする機会を検討する。 ドリームアップ事業の中心となる職場体験活動を3年間の探究的な流れの中に位置づけ、社会とのつながりを意識させる体験にするとともに、現在の学校の現状に合わせた事業にするために、令和8年度から改善に向けての準備を進めている。学校にアンケートを実施して改善案をまとめ、9月に第2回推進委員会を実施して、委員からの意見をいただく予定である。								

指標進捗管理担当	(主) 学校教育課	(副) 図書館	福島市総合計画指標	○
基本方針	1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成			
基本施策	1 豊かな心の育成			
成果指標	2 読書が好きな児童生徒の割合（小学6年生、中学3年生）			

1 成果指標の概要

指標の説明		全国学力・学習状況調査による「読書が好きな児童生徒の割合」から、読書への関心の高さをはかる指標です。							
基準値 (令和元年度)		項目	3年度	4年度	5年度	令和6年度	7年度	目標値の根拠	
①小学6年生 73.2 ②中学3年生 65.6	目標値		①74.5 ②67.4	①75.9 ②69.3	①77.2 ②71.2	①78.6 ②73.1	①80.0 ②75.0	基準値を基に、さらに上回る小学6年生80%、中学3年生75%を目指します。	
	実績値		①80.5 ②69.7	①71.4 ②69.7	①70.5 ②67.2				令和6年度実績値の説明
	達成率		①562% ②228%	① 0% ②111%	① 0% ② 29%				全国学力・学習状況調査の調査項目がなくなったため、実績値なし。

							達成率	評価
基準値								
令和3年度								
令和4年度								
令和5年度								
令和6年度								
令和7年度								
前年度比								

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	学校図書館システム運用事業	事業費	26,925 千円	担当課	学校教育課
1	具体的な取組内容	・蔵書のデータをベースとして学校図書館の機能を充実させるために、学校間及び市立図書館を連携させるシステムを整備する。児童生徒が学習者用端末を活用して自校の図書館の蔵書を検索したり、読みたい本を学校間で相互検索・貸借したりできる体制を整えることで、さらに子どもの思いに寄り添った読書活動の支援ができるようにする。				
	取組成果	・学習者用端末で本を検索できるようになり、主体的に本を借りる子どもが増えた。また、システムのデータを活用することで個人の貸出傾向等を把握し、職員間で連携しながら積極的に子どもに働きかけたことで、貸出冊数は増えた。 令和6年度の実績値 ○1か月の平均貸出冊数：小学校 21,152冊／中学校 1,496冊／特別支援学校 176冊 全校22,823冊 ○本を1か月に1冊以上読んだ児童生徒の割合：小学校 99.15%(全国91.50%)/中学校 97.50%(全国76.60%)				
No	取組名	子どもの読書活動推進事業	事業費	1,281 千円	担当課	図書館
2	具体的な取組内容	・子どもの読書活動を推進するため、「第4次子ども読書活動推進計画」に基づき、「10分読書運動」「ふくしま読書の日」を柱とした読書活動を推進するとともに、0・2歳児への絵本プレゼント（ブックスタート）や3・4歳児への読書啓発（ブックステップ）、中高生の「ビブリオバトル」の開催など、発達段階に応じた取り組みを実施する。				
	取組成果	・上記計画の柱である「10分読書運動」は、小中学校と連携し、読書マラソンとして取り組み、読書習慣の形成に寄与した。また、「ふくしま読書の日」は、おはなし会等のイベント・月1の貸出2倍デーの実施等、読書活動の起点となり、子どもたちの読書活動を推進した。また、ブックスタート等発達段階に応じた取組をすることで、切れ目のない読書活動を推進した。 ○令和6年度 児童書の1か月の平均貸出冊数（図書館・学習センター図書室）：32,940冊				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み

- ①各学校における全校一斉読書時間の実施や地域ボランティア等による読み聞かせ、読書オリンピック等の実施
②学校司書の資質向上に向けた研修会の実施 ③小中学校全児童生徒への電子図書館利用者IDの配付

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

※施策の取り組み状況へのコメント

・本を1か月に1冊以上読んだ者の割合は全国平均よりも高い値を示しており、DX化等によって子どもたちに本が届き、読書習慣につながっていることが分かる。これがさらに思考力や想像・創造力につながるように関連事業の推進に期待したい。

・全国学力・学習状況調査の項目がなくなり実績値が示せないのは残念だが、昨年度からの学校図書館システムの整備により本の貸出冊数が増えたとの説明があり、読書への関心が高まってきていることが予想される。1か月に1冊以上の読書をした児童生徒の割合が全国平均を上回っていることから、関心の高まりは感じられる。

・学習者端末の導入が大きな成果を生んでいることはよくわかる結果となっているため、今後さらに推進していくことを期待します。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

昨年度からの学校図書館システムの整備により、子どもにとって、さらに本に親しめる読書環境となっている。貸出冊数等のデータを把握しやすくなったことで、子どもの実態をつかみやすくなった。今後は、効果的なシステムの運用を目指し、機能を十分に活用できるよう、各学校の担当者等を対象とした研修の機会を引き続き設けるようにする。また、学校と市立図書館、地域、家庭との連携を強化して読書活動を推進し、子どもが読書に対して興味・関心を高め、習慣化できることを目指していく。学習者用端末の「ばけっと図書館」について、さらに活用法や魅力を周知し、子どもが自ら必要な図書を検索し、本をより身近に感じることができるよう、図書館教育担当者を主として推進することを学校へ働きかけていく。

施策１－２ 確かな学力の育成

<目指す姿>

子どもたちは、知識や技能を確実に身に付け、これらを生かして新たな課題に積極的に取り組み、学ぶよろこびや興味・関心を持って学び続けています。

取組方針① 意欲的に取り組み、知識・技能を確実に身に付ける子どもの育成

- 児童生徒が意欲的に学習に取り組むための授業の改善
- 知識・技能を確実に習得する指導の充実

取組方針② よめる、つかえる力の育成

- 文章や図・グラフ等を読み解く力の育成
- 習得した知識や技能をつかえる力の育成

取組方針③ グローバル化に対応する力の育成

- コミュニケーション能力の育成
- 語学指導等を行う外国青年や海外在住経験のある人材の活用

指標進捗管理担当	(主) 学校教育課	(副) 教育研修課	福島市総合計画指標	○
基本方針	1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成			
基本施策	2 確かな学力の育成			
成果指標	1 学力を伸ばした児童生徒の割合 (小学5・6年生、中学1・2年生)			

1 成果指標の概要

指標の説明		ふくしま学力調査による「学力を伸ばした児童生徒の割合」から、学習内容の習得状況をはかる指標です。					
基準値 (令和元年度)	項目	3年度	4年度	5年度	令和6年度	7年度	目標値の根拠
①小学5・6年生 ②中学1・2年生	目標値	70.0					ふくしま学力調査の結果を基に、小学5・6年生、中学1・2年生ともに70%を目指します。
〔基準値未設定〕 学力を伸ばしたかは前年度の学力調査の結果と比較	実績値	①77.1 ②76.3	①69.7 ②68.1	①76.3 ②60.2	①65.0 ②65.8		令和6年度実績値の説明 各校からの要請による指導主事の派遣や、中学校における「学力向上サポート事業」による数学科の支援を行ってきた。
	達成率	①110% ②109%	①100% ②97%	①109% ②86%	①93% ②94%		

【成果指標の実績値推移】							達成率	評価
80.0	①77.1	②76.3	70.0	①69.7	②68.1	①76.3	①93% ②94%	① B ② B
70.0				②60.2		①65.0 ②65.8	前年度比	
60.0							①85% ②109%	
基準値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	学力向上推進事業	事業費	0 千円	担当課	学校教育課
1	具体的な取組内容	児童生徒の学力向上に向けた取組を推進するため「全国学力・学習状況調査」及び「ふくしま学力調査」の結果を分析し、効果的な取組や手立ての共有化を図るとともに、中学校区単位で学力向上に関する会議を開催する。また、各学校からの要請に応じ授業研究会等に指導主事を派遣する。 ○学力向上グレードアップ会議 ○学力グレードアップ指導主事派遣				
	取組成果	・学力向上担当指導主事の授業を市内小中学校教員に公開し、協議を行うことで、教員自身の授業改善及び指導力向上を図ることができた。また、学力向上グレードアップ会議において、子どもを主語とした授業改善を全市で共有することができた。さらに、中学校に学習支援員を配置し、授業において個に応じた指導を行うとともに、昼休み時間等を活用し、手厚い学習支援を行うことができた。				
No	取組名	読解力向上推進事業	事業費	820 千円	担当課	教育研修課
2	具体的な取組内容	・研究校・協力校の実践と、R3～R5までに全小中学校で実施したRSTの結果を踏まえ、読解力向上調査研究部会において、読解力の向上に視点を当てた授業改善について実践研究を行い、福島市立小中特別支援学校に発信する。 ・基礎読解力向上をテーマとした、どの教職員も参加できる研修会を実施する。				
	取組成果	・調査研究部会で作成した読解力向上のための研修動画7本を公開した。読解力向上の研修会には58名が参加した。また、調査研究報告会で研修動画で紹介した実践例の実践について、福島市立全小中特別支援学校に配信した。これにより各学校で共通理解のもと読解力向上のための授業改善が進んだ。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み

①学力向上サポート事業10,114千円(学校教育課)②外国語教育推進事業615千円(学校教育課)③外国語活動支援事業10,039千円(学校教育課)④語学指導外国青年の招致事業101,999千円(学校教育課)⑤幼・保・小・中学校連携推進事業633千円(学校教育課)⑥学校訪問(学校教育課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

・実績値は小学・中学ともに65%台であり、目標値を若干下回っていた。各年度の指標に特異な変動があり、評価が難しい。令和3(4)年度の小学6年生は令和5(6)年度の中学2年生になるが、これらを比較すると、77.1%→60.2%、69.7%→65.8%となっていた。小学生の段階で成績が伸び切ると、中学生では成績が伸びにくいという指標の性質もありうるので、この指標値の評価には慎重にならざるを得ない。

・学力向上指導担当指導主事による授業の公開や読解力向上のための研修動画配信などにより授業改善が進み、特に中学校では学力向上により成果が現れてきている。各事業の取り組みが功を奏していると思われる。今後は目の前の数値に囚われず、中長期的なスパンで学力の伸びを見ていく必要がある。認知能力だけでなく学びの基盤ともなる非認知能力の育成は昨今非常に注目されている。今年から福島市で実施される福島型「非認知能力育成」プロジェクトに期待したい。

・「子どもを主語にした授業」「観の転換」は必ず確かな学力の育成につながると考えます。これらのことは、短期間で答えの出るものではないため、長いスパンで捉えることが必要となってくると思います。また、そのためには、学び手である子どもの情意面へのさらなる着目や個別な学びと協働的な学びをどう有機的に結びつけていくかなど工夫が必要であると考えます。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

学力向上担当指導主事による授業公開や読解力向上のための動画配信を継続的に実施していく。特に、学力向上担当指導主事による授業公開においては、小学校教諭だけでなく中学校教諭にも積極的な参加を促し、授業及び協議を通して学力向上につながる授業のイメージを共有し、算数・数学科の授業改善につなげる。また、市内中学校4校(前期2校、後期2校)に配置している授業改善サポーターのかかわり(授業づくりの支援、授業力向上に向けた助言など)を他校へも広げ、中学校数学科の授業改善につなげる。

学力向上グレードアップ会議において、「子どもを主語とした授業」「観の転換」を各校で推進できるよう引き続き促していくほか、非認知能力育成の重要性についても推進できるようにしていく。

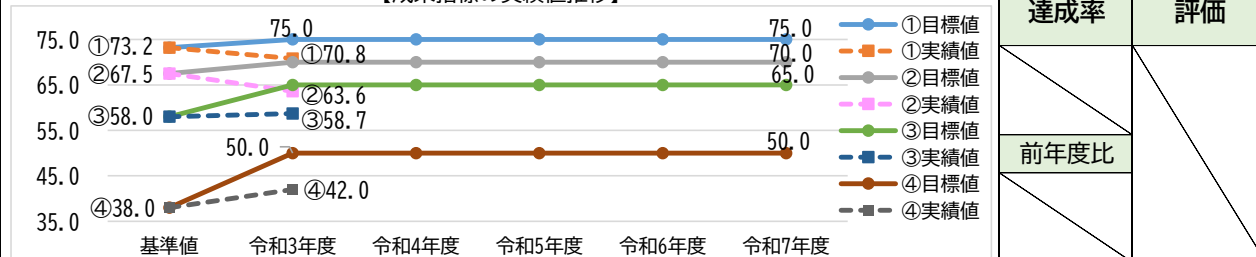
指標進捗管理担当	(主) 学校教育課	(副) 教育研修課	福島市総合計画指標	一
----------	-----------	-----------	-----------	---

基本方針	1 夢と志を持ち、可能性に挑戦する心くしまっ子の育成
基本施策	2 確かな学力の育成
成果指標	2『楽しいから・好きだから』勉強する児童生徒の割合（小学5・6年生、中学1・2年生）

1 成果指標の概要

指標の説明		ふくしま学力調査による「勉強する理由が『楽しいから・好きだから』と回答した児童生徒の割合」から、学がよろこびを感じている状況をはかる指標です。					
基準値 (令和元年度)	項目	3年度	4年度	5年度	令和6年度	7年度	目標値の根拠
①小学5年生 73.2 ②小学6年生 67.5 ③中学1年生 58.0 ④中学2年生 38.0	目標値	①75.0 ②70.0 ③65.0 ④50.0					基準値を基に、さらに上回る小学5・6年生、中学1・2年生ともに県平均以上を目指します。
	実績値	①70.8 ②63.6 ③58.7 ④42.0					
	%	① 0% ② 0% ③ 10% ④ 33%					
		達成率					

【成果指標の実績値推移】



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	読解力向上推進事業	事業費	820 千円	担当課	教育研修課
1	具体的な取組内容	・研究校・協力校の実践と、R3～R5までに全小中学校で実施したRSTの結果を踏まえ、読解力向上調査研究部会において、読解力の向上に視点を当てた授業改善について実践研究を行い、福島市内小中特別支援学校に発信する。 ・基礎読解力向上をテーマとした、どの教職員も参加できる研修会を実施する。				
	取組成果	・調査研究部会で作成した読解力向上のための研修動画7本を公開した。読解力向上の研修会には58名が参加した。また、調査研究報告会で研修動画で紹介した実践例の実際について、福島市立全小中特別支援学校に配信した。これにより各学校で共通理解のもと読解力向上のための授業改善が進んだ。そのような授業を通して、子どもたちの楽しい・好きにつながる読める・使える力の育成を継続していく必要がある。				
No	取組名	学力向上サポート事業	事業費	10,114 千円	担当課	学校教育課
2	具体的な取組内容	・重点課題の一つである中学校数学科の学力向上のため、各校へ学習支援員を配置し、授業等において個に応じた指導を実施する。また、小学校算数科の学力向上のため、教育委員会が選定した学校に、学力向上担当指導主事を継続的に派遣し、直接授業を実施するほか、当該校の学力向上策について指導助言する。				
	取組成果	・中学校に学習支援員を配置し、個に応じた指導及び昼休み時間等を活用した補足的な学習支援を行うことにより、生徒へできる・わかる喜びを味わわせることができた。また、学力向上担当指導主事が派遣校において子どもを主語とした授業づくりを推進し、その授業や授業記録を公開することにより、各教員の授業改善も図られてきた。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み

- ①学力向上推進事業（学校教育課） ②外国語教育推進事業615千円（学校教育課）
③外国語活動支援事業10,039千円（学校教育課） ④語学指導外国青年の招致事業101,999千円（学校教育課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

※施策の取り組み状況へのコメント

・ふくしま学力調査の調査項目がなくなったことにより、令和4年度からの実績値が示されず変容が分からないのは残念である。求められている資質・能力である「学びに向かう力」の基盤にもなる学が喜びの状況を図ることは、実際の授業改善が子ども主役で分かる授業になっているかを探る上で重要であるとする。今後は国や県の調査に左右されない安定した指標が必要である。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

子どもを主語とした授業改善を推進するとともに、学びの喜びを実感できる授業について、学校訪問や各種研修の場で協議し市全体の共有を図っていく。その成果指標に関して、先行事例等を研究し、有効であるものを模索していく。

指標進捗管理担当	(主) 学校教育課	(副) 教育研修課	福島市総合計画指標	—				
基本方針	1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成							
基本施策	2 確かな学力の育成							
成果指標	3 学んだ内容について、さらにくわしく知りたい、学びたいと思う児童生徒の割合							
1 成果指標の概要								
指標の説明	ふくしま学力調査による「『学んだ内容について、さらにくわしく知りたい、学びたいと思う』と回答した児童の割合」から、意欲的に学習している状況をはかる指標です。							
基準値 (令和元年度)	項目	3年度	4年度	5年度	令和6年度	7年度	目標値の根拠	
①小学5年生 ②小学6年生 ③中学1年生 ④中学2年生 %	目標値			① 80.0 ② 75.0 ③ 75.0 ④ 60.0			ふくしま学力調査の結果を基に、さらに上回る県平均以上を目指します。	
	実績値	①72.6 ②68.3 ③70.4 ④53.7	①71.7 ②67.1 ③70.3 ④59.4	①64.8 ②63.9 ③65.2 ④54.7	①70.7 ②62.8 ③65.3 ④53.7		令和6年度実績値の説明	
	達成率	①90% ②91% ③94% ④90%	①90% ②90% ③94% ④99%	①81% ②85% ③87% ④91%	①88% ②84% ③87% ④90%		学力向上担当指導主事の授業や授業記録の公開等により、小学校教員の授業改善が図られたことで小学5年生において達成率が7%アップした。また、その他の学年においては、各事業の成果により前年度と同程度の達成率を保つことができた。	
	〔基準値未設定〕 本指標の項目は令和3年度から加った。							
【成果指標の実績値推移】							達成率	評価
							①88% ②84% ③87% ④90%	①B ②B ③B ④B
							前年度比	
							①109% ② 98% ③100% ④ 98%	
2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み								
No	取組名	読解力向上推進事業	事業費	820 千円	担当課	教育研修課		
1	具体的な取組内容	・研究校・協力校の実践と、R3～R5までに全小中学校で実施したRSTの結果を踏まえ、読解力向上調査研究部会において、読解力の向上に視点を当てた授業改善について実践研究を行い、福島市内小中特別支援学校に発信する。 ・基礎読解力向上をテーマとした、どの教職員も参加できる研修会を実施する。						
	取組成果	・研究校や研究協力校の児童生徒の2年間の経年変化から、読解力が向上しているという結果がみられる。読解力向上に向けた授業改善が進んできていることにより、児童生徒のさらにくわしく知りたい、学びたいという意識は高まっている。						
No	取組名	学力向上サポート事業	事業費	10,114 千円	担当課	学校教育課		
2	具体的な取組内容	・重点課題の一つである中学校数学科の学力向上のため、各校へ学習支援員を配置し、授業等において個に応じた指導を実施する。また、小学校算数科の学力向上のため、教育委員会が選定した学校に、学力向上担当指導主事を継続的に派遣し、直接授業を実施するほか、当該校の学力向上策について指導助言する。						
	取組成果	・中学校に学習支援員を配置し、個に応じた指導及び昼休み時間等を活用した補足的な学習支援を行うことにより、生徒へできる・わかる喜びを味わわせることができた。また、学力向上担当指導主事が派遣校において子どもを主語とした授業づくりを推進し、その授業や授業記録を公開することにより、各教員の授業改善も図られてきた。						
3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み								
①学力向上推進事業（学校教育課）					②外国語教育推進事業615千円（学校教育課）			
③外国語活動支援事業10,039千円（学校教育課）					④語学指導外国青年の招致事業101,999千円（学校教育課）			
4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価								
・4ヶ年のデータを俯瞰して見ると、小学5年生については令和5年度のみ例外的に低下しており、これを除くと平均値は71.7%であった。小学6年生と中学1年生は低下傾向にあった。中学2年生は令和4年度のみ例外的に向上しており、これを除くと54.0%であった。目標値からは6-8ポイントほど低下していると評価できる。基準値がないため、コロナ禍前との比較はできないが、目標値に近づくよう引き続き関連事業の推進に期待したい。								
・読解力向上の取り組みや学力向上担当指導主事の授業の公開や指導助言による授業改善、学習支援員の補足的な学習支援等により、児童生徒が意欲的に学習に取り組む状況が増えつつあり、諸事業の効果が感じられる。今後は、児童生徒の意欲を個別の発展的な学習をはじめ、次の学びに繋ぐことができる状況づくりが必要であると思われる。								
・授業や教師の観を变えることなく、この成果指標を達成することは大変難しいことが想定できます。学習内容や家庭学習の進め方、時間の確保など多様な視点での推進を期待しています。								
5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性								
読解力向上の取り組みや学力向上担当指導主事の授業の公開と指導助言による授業改善、令和7年度よりスタートした授業改善サポーターによる数学科の授業力向上等を推進していく。特に、児童生徒が自走する授業を展開することで、次時や家庭学習につながるようにしていく。また、授業や教師の観をこれまで以上に变えていくことができるよう、指導主事が、実際に学力を伸ばした児童生徒の割合の高い学校を訪問し、その取組状況を分析した上で他校での取組にも反映できるよう情報を発信することで、児童生徒が「学びたい」と思える魅力的な授業が展開されることを目指す。学校訪問では、「子どもの姿」で授業を振り返り、「子どもを主語」とした授業づくりに向けて、授業者とともに協議していく。								
読解力向上推進事業に継続的に取り組み、児童生徒の読解力向上を図ることで、「わかる・できる」授業をさらに推進するとともに、タブレットの効果的な活用方法について共有化を図り、個別最適な学びにつなげる。								

施策１－３ 健やかな体の育成

<目指す姿>

子どもたちは、健康的な生活を営むための知識や技能を持ち、自ら進んで体力向上や健康づくりに取り組んでいます。

取組方針① 積極的に運動やスポーツに親しむ習慣や態度の育成

- 自己の体力に応じた運動習慣づくりの推進
- 体力づくりの充実

取組方針② 子どもの心身に寄り添った学校保健の推進

- メンタルヘルス対策事業の推進
- むし歯予防の推進
- 食物アレルギーを持つ児童生徒の支援

取組方針③ 地産地消や地域の食文化を意識した学校給食、食育の推進

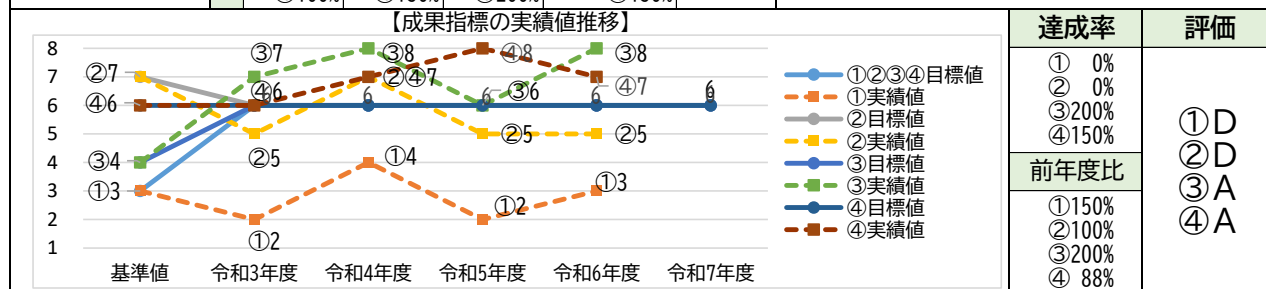
- 旬の食材を使用した地産地消の推進
- 地域の特色や伝統を生かした食育の推進

指標進捗管理担当	(主) 学校教育課	(副)	福島市総合計画指標	—
基本方針	1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成			
基本施策	3 健やかな体の育成			
成果指標	1 児童生徒の体力・運動能力が全国平均値を上回っている種目数（小学5年生、中学2年生）			

1 成果指標の概要

指標の説明	全国体力・運動能力、運動習慣等調査による「児童生徒の体力・運動能力が全国平均値を上回っている種目数」から、バランスの良い体力の状況をはかる指標です。			
-------	--	--	--	--

基準値 (令和元年度)	項目	3年度	4年度	5年度	令和6年度	7年度	目標値の根拠
①小5年男 3/8 ②小5年女 7/8 ③中2年男 4/8 ④中2年女 6/8	目標値	6/8					基準値を基に、小学5年生男女、中学2年生男女ともに6種目以上を目指します。
	実績値	① 2 ② 5 ③ 7 ④ 6	① 4 ② 7 ③ 8 ④ 7	① 2 ② 5 ③ 6 ④ 8	① 3 ② 5 ③ 8 ④ 7		令和6年度実績値の説明
	達成率	① 0% ② 0% ③ 150% ④ 100%	① 33% ② 150% ③ 200% ④ 150%	① 0% ② 0% ③ 100% ④ 200%	① 0% ② 0% ③ 200% ④ 150%		中学校では、男子が8種目すべてにおいて全国平均値を上回り、女子も反復横跳び以外の種目で全国平均値を上回った。小学校では、男女ともに上体起こしや反復横跳び、立ち幅跳びで全国平均値を上回った。一方で、小学校では、男女ともに長座体前屈、20mシャトルランで全国平均値を下回った。



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	子どもの体力アップ支援事業	事業費	0 千円	担当課	学校教育課
1	具体的な取組内容	・児童生徒に体育科（保健体育科）の授業を通して運動する楽しさを実感させ、運動習慣を身に付けさせながら体力の向上を図るために、体育科（保健体育科）の授業で活用できる運動動画を制作し、市立学校に提供する。				
	取組成果	・小中学校の代表教員6人により「子どもの体力アップ支援委員会」を組織し、年5回の委員会を実施した。 ・市立学校に在籍する児童生徒の体力の現状を踏まえ、児童生徒が楽しみながら運動し、体力の向上を図ることができる運動を検討し、運動動画を制作するとともに、授業における動画の活用や児童生徒が日常的に運動に親しみ、運動を習慣化するための方策について検討した。				
2	具体的な取組内容	・中学校区内の幼稚園及び保育園（公立・私立）並びに公立小・中学校の担当者が参集し、中学校区の子どもの体力の現状を踏まえ、各園、学校で実施可能な具体的な取組内容について検討し、実践する。	633 千円			
	取組成果	・中学校区の子どもの体力の現状と課題から、幼児期運動指針（文部科学省）やふくしまっ子児童期運動指針（福島県教育委員会）等に基づき、各園や小・中学校において運動時間を日常的に確保したり、運動の質を向上したりする取組を実践した。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み

①自校の体力・運動能力の現状を踏まえて作成した「体力向上推進計画」に基づく、学校全体での取組

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

・中学2年男女は継続して実績値が目標値を上回っているが、小学5年男女は（令和4年度の女兒を除き）、目標値以下であった。令和3年度の小学5年生は令和6年度の中学2年であるが、目標値を上回っている。コホートの影響は見られなかったことから、体力向上に関する事業等が効果を生み出したと評価できる。

・運動動画の作成や運動時間の確保などにより一定の効果は上がっていると考えられるが、残念ながら小学校の実績値は男女とも低調で年度による上下の傾向も同じである。中学校では男女ともに実績値が上がっている。小学校では担任による指導が多く、小中の指導や環境の差が現れていると考えられる。小学校における専門的指導の導入と日常的な時間の確保が望まれる。

・幼児教育からつながる存分に遊ぶことが子どもの体力や運動能力を成長させていることに今以上に注目し、中学校区での学校園の連携の視点の一つとしてはいかがでしょうか。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

・中学校においては、運動動画の制作や運動時間の確保等による効果が見られていることから、これまでの取組を継続するとともに、保健体育科の授業を中心に、より一層運動やスポーツの楽しさを実感させ、運動の日常化を図ることができるようになる。小学校においても児童が運動の楽しさや喜びを実感し、活発に運動する中で結果として体力の向上を図ることが大切である。発育・発達段階に応じて、楽しく運動し、技能を身に付けられるよう「子どもの体力アップ支援事業」において運動動画や資料等を作成し、学校へ提供する。

・幼保小中連携推進事業において「体力向上」を視点のひとつとして、学区内での共通理解を図り、系統性のある指導により体力を向上させることができるようにする。

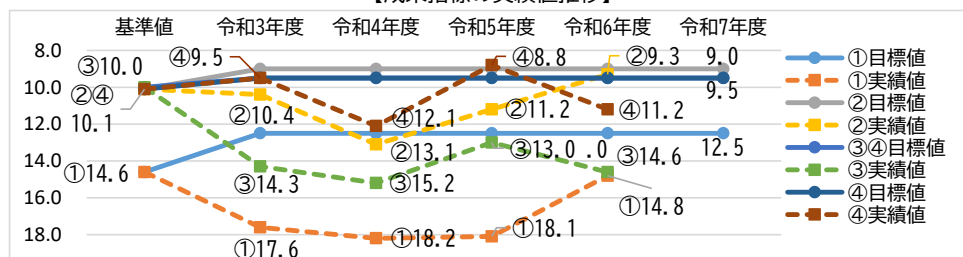
指標進捗管理担当	(主) 学校教育課	(副) 教育施設管理課	福島市総合計画指標	一
----------	-----------	-------------	-----------	---

基本方針	1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成
基本施策	3 健やかな体の育成
成果指標	2 肥満傾向児（肥満度20%以上の者）の出現率（小学5年生、中学2年生）

1 成果指標の概要

指標の説明		学校保健統計調査による「肥満傾向児の出現率」から、バランスの取れた運動と食生活の状況をはかる指標です。					
基準値 (令和元年度)	項目	3年度	4年度	5年度	令和6年度	7年度	目標値の根拠
①小5男 14.6 ②小5女 10.1 ③中2男 10.0 ④中2女 10.1	目標値	①12.5 ② 9.0 ③ 9.5 ④ 9.5					基準値を基に小学5年生男子12.5%、小学5年生女子9.0%、中学2年生男女ともに9.5%を目指します。
	% 実績値	①17.6 ②10.4 ③14.3 ④ 9.5	①18.2 ②13.1 ③15.2 ④12.1	①18.1 ②11.2 ③13.0 ④ 8.8	①14.8 ② 9.3 ③14.6 ④11.2		令和6年度実績値の説明
	達成率	① 0% ② 0% ③ 0% ④100%	① 0% ② 0% ③ 0% ④ 0%	① 0% ② 0% ③ 0% ④217%	① 0% ② 73% ③ 0% ④ 0%		小中学校ともに、肥満傾向児出現率は全国平均よりも高い状態にある。前年度と比較した場合、小学5年男女では肥満傾向児出現率が低下した一方、中学2年男女では、肥満傾向児出現率が増加した。

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
① 0%	① D ② C ③ D ④ D
② 73%	
③ 0%	
④ 0%	
前年度比	
① 82%	
② 83%	
③ 112%	
④ 127%	

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	子どもの体力アップ支援事業	事業費	0 千円	担当課	学校教育課
1	具体的な取組内容	・児童生徒に体育科（保健体育科）の授業を通して運動する楽しさを実感させ、運動習慣を身に付けさせながら体力の向上を図るために、体育科（保健体育科）の授業で活用できる運動動画を制作し、市立学校に提供する。				
	取組成果	・小中学校の代表教員6人により「子どもの体力アップ支援委員会」を組織し、年5回の委員会を実施した。 ・授業で活用できる運動動画を制作するとともに、児童生徒が日常的に運動に親しみ、運動を習慣化するための方策について検討した。				
No	取組名	幼・保・小・中学校連携推進事業	事業費	633 千円	担当課	学校教育課
2	具体的な取組内容	・中学校区内の幼稚園及び保育園（公立・私立）並びに公立小・中学校の担当者が参集し、中学校区の子どもの肥満傾向の現状についての協議を行い、各園、学校での具体的な取組内容について検討して実践する。				
	取組成果	・中学校区の子どもの肥満に関する実態について情報共有し、幼児期からの運動習慣の重要性について共通理解を図るとともに、幼児期からのバランスのとれた食事や食習慣の重要性について、各幼稚園、保育園、小・中学校から保護者に対し啓発した。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み

①学校医による健康診断（内科検診）時の健康指導 ②栄養教諭による個別的な相談指導
③福島型給食推進事業 436,675千円（教育施設管理課） ④各学校で組織する「学校保健委員会」や中学校区で組織する「地域学校保健委員会」において、児童生徒の健康課題を取り上げ、家庭への啓発

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

- ・体力・運動能力の指標と比べると、改善が見えにくい。とくに中学生では指標値が悪化している。運動習慣・経験における二極化等が生じているのか検証が必要である。
- ・男女ともに肥満傾向児出現率が全国より高い傾向にあるのは残念である。学校での保健指導や運動指導には限界もある。他部局、保護者や地域、幼・保・小・中等の他校種と連携しながら市全体で意識を高めていく必要があるのではないかと考える。
- ・家庭との連携が不可欠あるため、家庭への啓蒙という点で養護教諭の取り組みについての学校間の横展開なども進めていただければと思います。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

・各学校においては、学校教育活動全体を通して、運動や食事、休養等の適切な生活習慣を身に付けることができるよう、子どもの発達段階に即して計画的・継続的に指導をしていく。また、健康診断等の結果を踏まえ、養護教諭や栄養教諭、学校医等の専門家が連携し、児童生徒及びその保護者へ指導・支援や情報発信等を行うことができるようにする。さらに、養護教諭部会等を通して各学校での取組事例について情報共有ができるようにする。

・各地区の連携推進委員会で、引き続き食育や日常的な運動の重要性について家庭への啓発を図っていくとともに、幼少期からの長期的な視点に立った共通実践ができるよう取り組みを検討していく。

指標進捗管理担当	(主) 教育施設管理課	(副) 学校教育課	福島市総合計画指標	—
基本方針	1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成			
基本施策	3 健やかな体の育成			
成果指標	3 市内産食材を学校給食に使用した回数の割合			

1 成果指標の概要

指標の説明		「福島型給食推進事業」の集計による「市内産食材を学校給食に使用した回数の割合」から、地域の農産物や食文化に触れる機会の状況をはかる指標です。					
基準値 (令和2年度)	項目	3年度	4年度	5年度	令和6年度	7年度	目標値の根拠
79.1	% 目標値	82.0	84.0	86.0	88.0	90.0	主食に市内産米飯を使用することにより70%となることから、さらに上回る90%を目指します。
=市内産食材を使用した回数÷給食実施回数	実績値	82.7	85.3	84.0	81.8		令和6年度実績値の説明 旬の時期に合わせた献立の工夫により、積極的に市内産食材の使用に努めたが、猛暑の影響により市内産食材の確保が困難であった。
	達成率	124%	127%	71%	30%		

【成果指標の実績値推移】							達成率	評価																					
<table><tr><th>年度</th><th>基準値</th><th>令和3年度</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th><th>令和7年度</th></tr><tr><td>目標値</td><td>79.1</td><td>82.0</td><td>84.0</td><td>86.0</td><td>88.0</td><td>90.0</td></tr><tr><td>実績値</td><td>79.1</td><td>82.7</td><td>85.3</td><td>84.0</td><td>81.8</td><td></td></tr></table>							年度	基準値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	79.1	82.0	84.0	86.0	88.0	90.0	実績値	79.1	82.7	85.3	84.0	81.8		30%	D
年度	基準値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																							
目標値	79.1	82.0	84.0	86.0	88.0	90.0																							
実績値	79.1	82.7	85.3	84.0	81.8																								
							前年度比																						
							97%																						

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	福島型給食推進事業	事業費	436, 675 千円	担当課	教育施設管理課
1	具体的な取組内容	・学校給食において、本市産米、くだもの、野菜、特産品等の使用拡大を図り、地産地消を進めるとともに、給食費の約4割の保護者負担の軽減を図る。 ・旬の市内産農産物を使用することで、地産地消を意識したメニューにより、ふくしまの食文化を伝え、「子どもたちの思い出に残る給食」を提供する。				
	取組成果	・地産地消を意識した献立や郷土の文化を伝える献立、児童生徒が考えた特別献立、各学校の特別献立などを提供する日を「だいすきふくしまの日」と設定し、献立表や給食日より、校内放送等で児童生徒および保護者に周知したほか、マスコミ取材を依頼し、広く周知を図った。				
No	取組名	学校給食まるとと検査事業	事業費	46, 783 千円	担当課	教育施設管理課
2	具体的な取組内容	・安全で安心な給食を提供するため、給食の放射性物質モニタリング検査を毎日実施し、公表する。 ・各単独給食実施校25校、市内4箇所の学校給食センターにおいて、給食1食全体および食材の放射性物質測定を行い、学校給食に使用する食材の安全性を確認し、地産地消の推進につなげる。				
	取組成果	・放射性物質モニタリング検査を毎日実施し、安全安心な学校給食を提供することができた。 ・測定結果を毎日、市ホームページで公表することで給食の安全を周知できた。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み

①ふくしま・ふれあい・夢ぱらん事業 4, 202千円 (学校教育課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

・指標値は低下傾向にあるが、猛暑や食材費高騰等の外部要因によるものと思われる。食育の観点から市内産食材を利用することは有効であるが、そのために給食の要件(費用や栄養価等)を犠牲にするわけにもいかず、現状ではやむを得ないものとする。

・令和5年度、6年度と実績値の下降が見られ、市内産食材使用の難しさを感じられる。猛暑の影響や生産をしていない食材の確保、コスト面等、課題も多い。近隣市町村食材の活用や郷土食の工夫等、市のみにこだわらない指標設定の検討も必要かと思われる。

・現在の物価高や気温上昇などさまざまなことが影響していることが理解できます。この成果指標でいいのかということから考えてみてはいかがでしょうか。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

気候変動により旬の食材の調達に難しい昨今であるが、評価をいただいた通り、近隣市町村産の食材の調達や郷土食の提供への工夫など、指標以外の取り組みについても検討して参りたい。

また、今後の成果指標については、第3次福島市食育推進計画を踏まえ、子どもたちの『食力』を育む食育の推進に帰する設定について考慮して参ります。

施策 1 - 4 多様なニーズに応じた教育

<目指す姿>

子どもたちは、自らの能力や可能性を最大限に伸ばし、郷土への理解と愛着を持ち、未来のふくしまを考えています。

取組方針① 一人一人の教育的ニーズに応える特別支援教育の推進

- 特別な支援を必要とする児童生徒に対する教育的支援の推進
- 教職員の専門性の向上に向けた研修等の充実
- 適正就学に向けた早期からの教育相談・支援の推進
- 地域密着の新たな特別支援学校づくりの推進

取組方針② ICTの活用、プログラミング教育※の推進

- ICT活用による学習活動の充実と情報活用能力の育成
- プログラミング的思考力の育成

※ プログラミング教育：子どもたちに、コンピュータに意図した処理を行うように指示することができるという体験をさせながら、将来どのような職業に就くとしても、時代を超えて普遍的に求められる力としての「プログラミング的思考（自分が意図する一連の活動を実現するために、どのような動きの組合せが必要であり、一つ一つの動きに対応した記号を、どのように組み合わせたらいいのか、記号の組合せをどのように改善していけば、より意図した活動に近づくのか、といったことを論理的に考えていく力）」などを育成する教育。

取組方針③ “未来のふくしま”を考える教育の推進

- 防災教育・放射線教育の推進
- ふくしまの伝統・文化の理解及び継承の推進
- オリパラの理解の促進及びレガシー※の創造

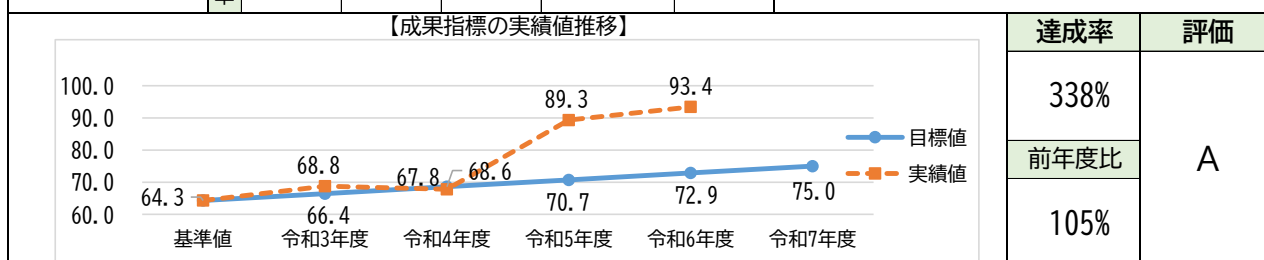
※ レガシー：遺産。オリパラを開催するに当たり作り上げる、またはオリパラによって生じる有形・無形の次世代へ残すべき遺産。

指標進捗管理担当	(主) 教育研修課	(副) 学校教育課、教育総務課	福島市総合計画指標	—
基本方針	1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成			
基本施策	4 多様なニーズに応じた教育			
成果指標	1 児童生徒のＩＣＴ活用を指導する能力を有する教員の割合			

1 成果指標の概要

指標の説明	学校における教育の情報化の実態等に関する調査による「児童生徒のＩＣＴ活用を指導する能力を有する」と回答した教員の割合から、児童生徒の情報活用能力の育成の状況をはかる指標です。			
-------	---	--	--	--

基準値 (令和元年度)	項目	3年度	4年度	5年度	令和6年度	7年度	目標値の根拠
64.3 %	目標値	66.4	68.6	70.7	72.9	75.0	児童生徒1人1台端末が整備されることから、現状値を基に、75%を目指します。
＝「できる」と答えた割合＋「ややできる」と答えた割合	実績値	68.8	67.8	89.3	93.4		令和6年度実績値の説明 ＩＣＴ支援員が定期的に訪問し、教員からの活用相談へ対応したほか、指導主事から管理職等へ課題を踏まえながら活用に向けた助言を行ったことで、成果指標を上げることができた。
	達成率	214%	81%	391%	338%		



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費	担当課
1	取組内容 ・児童生徒が日常的に端末を活用する「福島型オンライン授業」を定着させるため、安心して利用できる端末やネットワークの適切な管理と、導入したＩＣＴ機器の活用支援を行い、児童生徒の個別最適化された学びの実現と情報活用能力の育成を図る。 ○主な内容：全市一斉オンライン授業の日、ＩＣＴ支援員派遣業務、ＩＣＴ活用支援訪問、ＩＣＴ環境整備等 取組成果 ・定期的にＩＣＴ支援員が学校を訪問し、日々の授業へのＩＣＴ機器等の活用が図られるよう、授業支援や学校での研修を実施したほか、令和5年度に引き続き指導主事による学校のＩＣＴ活用支援訪問を行い、管理職やＩＣＴ推進員と面談し、活用推進に向けた情報提供を行った。これらの取り組みにより、成果指標を93.4%まで上げることができた。	391,778 千円	教育研修課
2	取組内容 ・学校に導入した端末やソフトウェアの活用方法について、ＩＣＴ指導員や指導主事による研修を実施する。また、外部講師を招聘した専門的で実践的な研修を行い、授業にＩＣＴ機器を活用して指導できる教員の割合を増やす。 ○主な内容：ＩＣＴ推進員研修会、生成ＡＩ活用講座、中学校プログラミング教育実践講座、情報モラル教育講座、ゲーム・ネット依存予防講座、研修動画の作成等 取組成果 ・ＧＩＧＡスクール支援サイトを構築し、操作方法の研修としてオンデマンド研修も追加した。また、授業でのＩＣＴ活用や校務ＤＸの事例紹介、クラウドアプリ活用の仕方に関する研修を実施した。ＩＣＴ推進員研修会では、チャットを導入し疑問点の即時解決を図り、小グループに分かれての協議や協議結果の全体共有をオンラインで行ったが、スムーズに進行することができ、参加者のＩＣＴ活用スキルの高まりがうかがえた。	4,850 千円	教育研修課

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み

①中学生ドリームアップ事業6,779千円（学校教育課）②ふくしまっ子未来トーク開催事業220千円（教育総務課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

・支援員の定期訪問や指導主事の助言等が奏功し、昨年度の引き続き、指標値が順調に伸びているものと考えられる。

・ICT活用に関する様々な課題に応じた研修の実施やICT支援員の学校訪問等によりICT活用を指導する教員の割合が飛躍的に伸びたことは大きな成果と言える。今後はICT活用の目的を再確認しながら、児童生徒の個別最適な学びの実現に向けた取り組みを進めてほしい。

・最初の段階からの伸びが大きく、大変素晴らしいことであると思います。今後も継続して先生方のニーズをキャッチしたり、個別に対応したりしながら進めていくことを期待します。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

ＩＣＴ支援員と連携を図りながら、児童生徒一人一人の個別最適な学びと協働的な学びの実現に向け、教職員のＩＣＴ活用を支援していく。また、機器の更新とネットワークの見直しを予定していることから、安心して利用できるネットワークの構築とＩＣＴを活用した適切な情報発信を実施していく。

施策１－５ いじめ・不登校等への対応

<目指す姿>

子どもたちや保護者は不安や悩みを解決しながら、子どもたちが安心して充実した学校生活を送っています。

取組方針① 一人一人に寄り添う支援体制の充実

- スクールカウンセラー※¹、スクールソーシャルワーカー※²の派遣による支援体制の充実
- 不登校、学校不適應などの児童生徒等への教育相談の充実

※１ スクールカウンセラー：公認心理師、臨床心理士の資格を有し、児童生徒・保護者などの心理相談・教育相談・助言を行う専門家。

※２ スクールソーシャルワーカー：社会福祉士の資格を有し、教職員・保護者等への助言・援助、福祉関係機関・団体との連絡調整を行う専門家。

取組方針② 不登校児童生徒を支援する取組の推進

- 信頼関係に基づいた心の居場所づくりの推進
- 不登校傾向の児童生徒への適切な初期対応の推進
- 生徒支援教員※の活用による学校復帰への支援

※ 生徒支援教員：不登校改善のため、別室登校生徒への生徒指導や学習支援を行う教員。

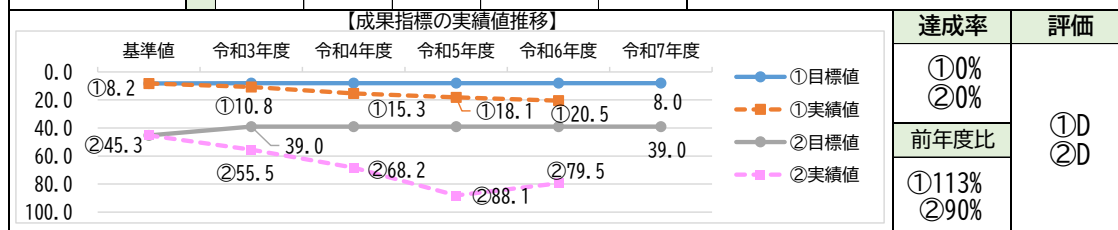
取組方針③ いじめ防止のための組織的な取組の推進

- いじめの未然防止の推進
- いじめの早期発見・早期対応への徹底

指標進捗管理担当	(主) 学校教育課	(副) 教育研修課、生涯学習課	福島市総合計画指標	—
基本方針	1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成			
基本施策	5 いじめ・不登校等への対応			
成果指標	1 不登校児童生徒の出現率（小学校、中学校）			

1 成果指標の概要

指標の説明	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査による「児童生徒1,000人当たりの不登校児童生徒の出現率」から、不登校児童生徒への支援体制が機能している状況をはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	3年度	4年度	5年度	令和6年度	7年度	目標値の根拠
①小学校 8.2 ②中学校45.3 人	目標値	① 8.0 ②39.0					現状値を基に、小学校、中学校ともに全国平均同等を目指します。
	実績値	①10.8 ②55.5	①15.3 ②68.2	①18.1 ②88.2	①20.5 ②79.5		令和6年度実績値の説明 令和6年度不登校児童生徒数が小学校で243人(前年比27人増)、中学校で485人(前年比58人減)、小学校の復帰傾向児童は前年比8人減、中学校で前年比62人減となった。中学校では、別室に配置した生徒支援教員の支援が奏功していると考えられる。
	達成率	①0% ②0%	①0% ②0%	①0% ②0%	①0% ②0%		



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費	担当課
1	いじめ・不登校防止等対策推進事業	7,933 千円	学校教育課
	具体的な取組内容	・連続欠席3日目、もしくは連続欠席7日目になった時点で、各学校は学校教育課に報告書を提出する。その後、学校と教育委員会が連携しながら、不登校が疑われる児童生徒の早期対応を図るとともに、指導主事による支援訪問を行う。また、不登校が課題となっている中学校8校にサポートルーム登校の生徒を支援するため学習指導や学校生活適応支援を行う生徒支援教員を13名配置するとともに、スペシャルサポートルームでは近隣校の不登校生徒でも通うことができるようにする。	
	取組成果	・令和6年度は不登校児童生徒数は小学校で前年比27人増、中学校で58人減、復帰傾向児童生徒数は、小学校で前年比8人減、中学校で62人減となっている。中学校では、不登校児童生徒数が前年より減少していることから、指導主事による支援訪問や生徒支援教員による支援が奏功していると考えられる。	
2	幼・保・小・中学校連携推進事業	633 千円	学校教育課
	具体的な取組内容	・中学校区内の幼稚園及び保育園（公立・私立）並びに公立小・中学校の担当者が参集し、中学校区の子どもの現状についての協議を行い、子どもたちの学びの関連性・系統性・連続性から、目指す子どもの姿を設定し共有する。また、「小1プロブレム」「中1ギャップ」解消の視点から、不登校等の問題行動の未然防止や課題解決に向けた連携の在り方の確認と共通実践及び連携行事を行う。	
	取組成果	・保育所、幼稚園、小学校、中学校の教員が中学校区ごとに集まり、子どもの実態を基に各段階における系統的な教師の関わりについて協議し、共通理解を図った。また、不登校等の発生状況やその傾向について情報交換するとともに、対応の仕方やサポートルーム登校等の活用について共通理解を図った。さらに、異校種一研修を実施し、教師が交流することで発達段階に応じた子どもとの関わり方についての理解を深めた。その結果、中学校で不登校生徒が減少し、小・中学校ともに新規の不登校発生率を減少させることができた。	

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み

- ①中学生ドリームアップ事業6,779千円（学校教育課） ②子どもハートサポート事業5,606千円（教育研修課）
 ③心のケア推進事業19,150千円（教育研修課） ④スクールソーシャルワーカー派遣事業8,739千円（教育研修課）
 ⑤不登校児童生徒学校復帰支援事業14,860千円（教育研修課） ⑥各学校で行う不登校予防のための早期対応システムの実施
 ⑦地域と学校の共創推進事業704千円（生涯学習課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

・基準値や目標値から考えても、高い水準で推移しているといえる。実績値の説明欄にある通り、「中学校では、別室に配置した生徒支援教員の支援が奏功していると考えられる」ことから、これが小学校にも波及するよう検討が求められる。

・中学校においては、令和6年度は不登校生徒数が減少しており、指導主事の支援訪問や生徒支援教員の取り組みが功を奏していると言える。しかし、小学校、中学校ともに不登校児童生徒出現率が全国平均を上回る状態が続いており、その原因を詳しく分析する必要があると思われる。対処的な取り組みは勿論だが、児童生徒の心の在り方に影響を及ぼす授業改善や非認知能力の育成などにも期待したい。

・ふれあい教室で実施されている内容（子どもの自己選択による学びや活動）や中教審の特別部会で資料として提出されている「『探究的な学び』は不登校の子供が「学びたいと思える場所」と親和的」といった視点も今後取り入れ進めていくことも期待しています。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

・別室（サポートルーム）を開設している学校において、自分の学級の授業に戻って学習することができるようになった割合が高いことから、今後も別室での個別支援を充実できるよう生徒支援教員の取組を含め検討していく予定である。

・不登校にいたる要因は様々な要素が複雑に関係していることが多いため、学びの保障とともに、フリースクールとの連携強化など個々の悩みや不安に応じた対処的な取組の充実と併せて、子どもを主語にし、自己肯定感を高める授業や総合的な学習の時間の充実、特別活動における親和的な集団作りの視点を重視した改善を今後も進めていく。

・令和7年度8月に予定している生徒支援教員の情報交換会において、ふれあい教室での実践をもとに、成果が見られた自己選択による学びや活動について共有し意見交換を行い、2学期以降の支援に生かしていく。

指標進捗管理担当	(主) 学校教育課	(副) 教育研修課、生涯学習課	福島市総合計画指標	—
基本方針	1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成			
基本施策	5 いじめ・不登校等への対応			
成果指標	2 いじめはいけないうことだと思う児童生徒の割合（小学6年生、中学3年生）			

1 成果指標の概要

指標の説明	全国学力・学習状況調査による「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う児童生徒の割合」から、いじめの未然防止の状況をはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	3年度	4年度	5年度	令和6年度	7年度	目標値の根拠
①小学6年生 81.8 ②中学3年生 74.9	目標値	100					小学6年生、中学3年生ともに100%を目指します。
%	実績値	①96.8 ②96.1	①96.4 ②97.1	①97.4 ②96.0	①96.9 ②95.9		令和6年度実績値の説明 各学校において、児童生徒に対していじめや偏見・差別に関わる指導を継続的に実施しており、「いじめはあってはいけない」と思う児童生徒の割合は高水準に達しているが、そのように思っていない児童生徒が一定数いる。
	達成率	①82% ②84%	①80% ②88%	①86% ②84%	①83% ②84%		

【成果指標の実績値推移】							達成率	評価																																			
<table><thead><tr><th>年度</th><th>小学6年生 (実績値)</th><th>小学6年生 (目標値)</th><th>中学3年生 (実績値)</th><th>中学3年生 (目標値)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値 (令和元年度)</td><td>81.8</td><td>100.0</td><td>74.9</td><td>100.0</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>96.8</td><td>100.0</td><td>96.1</td><td>100.0</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>96.4</td><td>100.0</td><td>97.1</td><td>100.0</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>97.4</td><td>100.0</td><td>96.0</td><td>100.0</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>96.9</td><td>100.0</td><td>95.9</td><td>100.0</td></tr><tr><td>令和7年度</td><td>96.9</td><td>100.0</td><td>96.9</td><td>100.0</td></tr></tbody></table>							年度	小学6年生 (実績値)	小学6年生 (目標値)	中学3年生 (実績値)	中学3年生 (目標値)	基準値 (令和元年度)	81.8	100.0	74.9	100.0	令和3年度	96.8	100.0	96.1	100.0	令和4年度	96.4	100.0	97.1	100.0	令和5年度	97.4	100.0	96.0	100.0	令和6年度	96.9	100.0	95.9	100.0	令和7年度	96.9	100.0	96.9	100.0	①83% ②84%	①B ②B
年度	小学6年生 (実績値)	小学6年生 (目標値)	中学3年生 (実績値)	中学3年生 (目標値)																																							
基準値 (令和元年度)	81.8	100.0	74.9	100.0																																							
令和3年度	96.8	100.0	96.1	100.0																																							
令和4年度	96.4	100.0	97.1	100.0																																							
令和5年度	97.4	100.0	96.0	100.0																																							
令和6年度	96.9	100.0	95.9	100.0																																							
令和7年度	96.9	100.0	96.9	100.0																																							
							前年度比																																				
							① 99% ②100%																																				

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費	7,933 千円	担当課	学校教育課
1	具体的な取組内容	・管理職（校長・副校長・教頭）を対象にいじめ対応研修を実施した。本研修を基に、各校において校内研修を実施することで、いじめの未然防止及び早期発見に向けた組織的な校内体制を確立するための考え方や手法等の習得を図るとともに、教員の専門性を高める。 ・学校の要請に応じて、いじめサポートチームを派遣し、組織的な対応を行うための支援を行う。			
	取組成果	・いじめ対応研修において、校長研修では、いじめの定義や対応等について法的な内容について理解を深めるだけでなく、実際の対応について協議した。また、教頭研修では、実際の対応についての研修を行い、それらを各校において校内研修を実施することにより、各学校の組織体制の強化及教員の専門性の向上につながった。 ・令和4年度から「福島市いじめ問題対応改善有識者会議」を設置し、様々な分野から有識者を選定し、本市のこれまでのいじめ問題に対する対応等の課題を洗い出し、その改善に向け協議を進めることができた。			
No	取組名	事業費	633 千円	担当課	学校教育課
2	具体的な取組内容	・中学校区内の幼稚園及び保育園（公立・私立）並びに公立小・中学校の担当者が参集し、中学校区の内いじめの現状についての協議を行い、発達の段階や学校の実態に応じた適切な関わり方や対応について共通理解を図る。また、ねらいを明確にした幼児・児童・生徒間の多様な交流活動を行うことで、温かな人間関係を育む連携の推進を図る。			
	取組成果	・幼児児童生徒がそれぞれの園・学校を訪問し交流・体験活動を行った。活動を通して、子ども同士がお互いの思いや考えの違いに気づき、相手を思いやりながら行動することの大切さを知ることができた。また、相手の立場に立った行動を意識するとともに、進学に向けての不安を減少させることができた。さらに、異校種一日研修を実施し、幼保小中それぞれの発達段階に応じた取組についての理解を図った。			

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み

- ①中学生ドリームアップ事業6,779千円（学校教育課） ②ふくしま・ふれあい・夢ぷらん事業4,202千円（学校教育課）
③子どもハートサポート事業5,606千円（教育研修課） ④地域と学校の共創推進事業704千円（生涯学習課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

・基本施策の性質上、目標値の設定が上限(100%)となっており、達成率や評価が相対的に低くなることはやむをえない。実績値はすでに天井効果に達していると考えられる。
・いじめはいけないうことだと思う児童生徒の割合は高水準で推移しているが、実際にはいじめそのものは減ってはならず、言葉と現実との乖離を感じる。学校の温度差もあるように思う。管理職者への研修の充実により、まず教職員の感受性やいじめへの意識を高め、いじめを生まない学校風土づくりや人権意識の向上に努める必要があると感じる。
・日常的な学級での関わりや心理的安全性なども影響していることが考えられます。非認知能力に着目するとありましたが、それをどのような場で育てていくのかという具体的に例を示したり、学校から好事例を集めたりするなどの工夫も必要であると考えます。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

・L-Gateの活用した毎日の記録や定期的なアンケート、日々の関わりを通して、いじめ問題に関する子どもの心の動きに寄り添うとともに、早期発見、早期対応の取組をはじめ、未然防止を推進し、「いじめはいけないう」というメッセージを子どもたちに送り続けていく。
・「いじめ見逃し0」を目標に、校長のリーダーシップにより学校のいじめ対策組織の活性化を図るとともに、保護者、地域の方への方針の周知と協力依頼を行いながら、学校・家庭・地域が一丸となっていじめを生まない学校風土づくりに取り組む。
・道徳の時間と特別活動の充実を通して一人一人が互いに認め合える親和的な集団づくりに力を入れていく。また、「非認知能力育成プロジェクト」の取組から、子どもの成長を支える家庭教育のあり方についての具体例や好事例の収集を進めていく。

基本方針２ ふくしまっ子の健やかな成長と学びを支える環境の整備

〔目指す姿〕

安全安心で良好な学習環境の下、高い専門性を持った教職員と、学校・家庭・地域が一体となって子どもへの思いを一層強め、子どもたちの健やかな成長と学びを支えています。

施策２－１ 熱意と元気あふれる教職員の育成

<目指す姿>

健康な心身と子どもへの深い愛情を持ち、専門職としての知識・技術を有する教職員が、「チーム学校」で子どもたちを支え育んでいます。

取組方針① 教職員の研修、指導力向上

- 専門職としての教職員研修の充実
- ICT機器を活用した指導力の向上
- 各学校の校内研修の充実

取組方針② 学校における働き方改革

- 「学校の働き方改革推進会議」の推進
- 福島市版「働き方改革アクションプラン」の更新

取組方針③ 教職員へのサポート体制の強化

- 教職員のメンタルヘルス対策
- スクールロイヤー※制度の導入

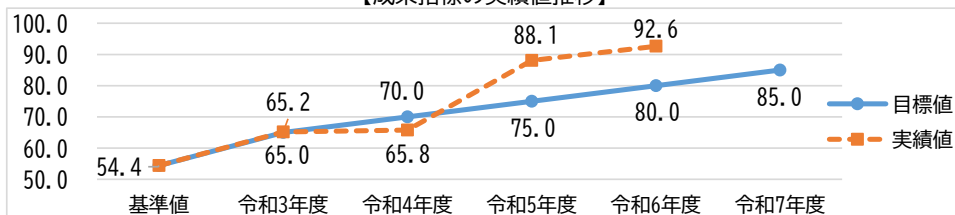
※ スクールロイヤー：いじめや虐待をはじめ、学校が抱える諸課題について法的側面から解決に向けた支援を行う弁護士。

指標進捗管理担当	(主) 教育研修課	(副) 学校教育課	福島市総合計画指標	○
基本方針	2 ふくしまっ子の健やかな成長と学びを支える環境の整備			
基本施策	1 熱意と元気あふれる教職員の育成			
成果指標	1 授業にＩＣＴ機器を活用して十分に指導できる教員の割合			

1 成果指標の概要

指標の説明		学校における教育の情報化の実態等に関する調査による「教員のＩＣＴ活用指導力の状況」からＩＣＴ機器を活用して十分に指導できる教員の割合をはかる指標です。					
基準値 (令和元年度)	項目	3年度	4年度	5年度	令和6年度	7年度	目標値の根拠
54.4	%	65.0	70.0	75.0	80.0	85.0	最終的には100%を目標とし、今後5年間では全国平均を上回り、毎年5%増の85%を目指します。
(全国69.8) =「できる」＋ 「ややできる」と 答えた割合	実績値	65.2	65.8	88.1	92.6		令和6年度実績値の説明 基礎的な内容からニーズに応じた専門的な研修まで、研修内容の充実を図ったほか、実施方法について、オンラインやオンデマンドなど提供方法を工夫したことも、成果指標の評価を上げることに繋がった。
	達成率	102%	73%	164%	149%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
149%	A
前年度比	
105%	

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費	担当課
1	ICT研修推進事業	4,850 千円	教育研修課
	具体的な取組内容	・学校に導入した端末やソフトウェアの活用方法について、ICT指導員や指導主事による研修を実施する。また、外部講師を招聘した専門的で実践的な研修を行い、授業にICT機器を活用して指導できる教員の割合を増やす。 ○主な内容：ICT推進員研修会、生成AI活用講座、中学校プログラミング教育実践講座、情報モラル教育講座、ゲーム・ネット依存予防講座、研修動画の作成等	
	取組成果	・GIGAスクール支援サイトを構築し、操作方法の研修としてオンデマンド研修も追加した。また、授業でのICT活用や校務DXの事例紹介、クラウドアプリ活用の仕方に関する研修を実施した。ICT推進員研修会では、チャットを導入し疑問点の即時解決を図り、小グループに分かれての協議や協議結果の全体共有をオンラインで行ったが、スムーズに進行することができ、参加者のICT活用スキルの高まりがうかがえた。	
2	ICT教育フューチャービジョン推進事業	391,778 千円	教育研修課
	具体的な取組内容	・児童生徒が日常的に端末を活用する「福島型オンライン授業」を定着させるため、安心して利用できる端末やネットワークの適切な管理と、導入したICT機器の活用支援を行い、児童生徒の個別最適化された学びの実現と情報活用能力の育成を図る。 ○主な内容：全市一斉オンライン授業の日、ICT支援員派遣業務、ICT活用支援訪問、ICT環境整備等	
	取組成果	・定期的にICT支援員が学校を訪問し、日々の授業へのICT機器等の活用が図られるよう、授業支援や学校での研修を実施したほか、令和5年度に引き続き指導主事による学校のICT活用支援訪問を行い、管理職やICT推進員と面談し、活用推進に向けた情報提供を行った。これらの取り組みにより、成果指標を上げることができた。	

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

・順調に指標値が伸びており、大いに評価できる。
・様々な課題に応じた研修の充実とオンラインやオンデマンド等の提供方法の工夫、指導主事やICT支援員の派遣等により、ICT機器を活用して指導できる教員数が増加したことは大いに評価できる。今後は、個別最適な学びや協働的な学びを引き出し、主体的で対話的で深い学びに結びつくよう、教員の指導の質の点からも検討が必要である。
・これまでも現在も、積極的に進められており、成果が大きいこともよくわかり、熱心で工夫された取り組みに敬意を表したいと思います。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

GIGAスクール支援サイトでの1人1台端末を用いた実践例の紹介や、Google for Education研修の開催により、教育の質を向上させ、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図る。また、クラウドツールを活用した校務DX研修や生成AI活用講座などを通して、教職員のICT活用スキルの向上を図り、児童生徒一人ひとりの学びの質を高めていく。

施策２－２ 学校・家庭・地域との共創

<目指す姿>

学校・家庭・地域が一体となって、郷土ふくしまを愛する子どもたちの成長と学びを支えています。

取組方針① 家庭・地域の教育力の活用による子どもの自立に向けた力の育成

- 規則正しい生活習慣の確立
- 家庭・地域の教育力の活用の推進

取組方針② 地域の教育資源・学習環境の効果的な活用による学校の活性化

- 魅力ある学校づくり
- 学校運営協議会の設置推進
- 学校支援活動の推進

取組方針③ 教科や学びの関連性・系統性・連続性を踏まえた指導の推進

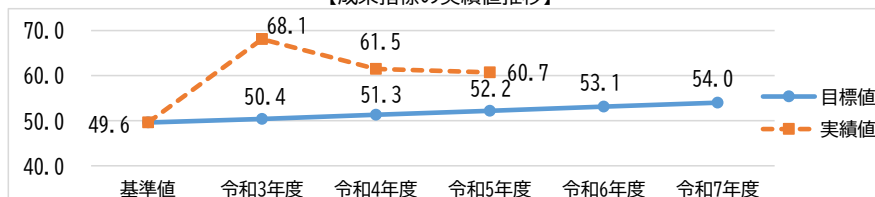
- 目指す子どもの姿の設定による指導の推進
- 学校や地域の特性を踏まえた教育活動の展開

指標進捗管理担当	(主) 学校教育課	(副)	福島市総合計画指標	○
基本方針	2 ふくしまっ子の健やかな成長と学びを支える環境の整備			
基本施策	2 学校・家庭・地域との共創			
成果指標	1 計画的に家庭学習に取り組んでいる生徒の割合（中学3年生）			

1 成果指標の概要

指標の説明		全国学力・学習状況調査による「計画的に家庭学習に取り組んでいる生徒の割合」から、家庭での学習習慣の定着状況をはかる指標です					
基準値 (令和元年度)	項目	3年度	4年度	5年度	令和6年度	7年度	目標値の根拠
49.6 (全国50.4%)	目標値	50.4	51.3	52.2	53.1	54.0	基準値を基に、さらに上回る全国平均以上を目指します。
	実績値	68.1	61.5	60.7			令和6年度実績値の説明 全国学力・学習状況調査の調査項目がなくなったため、実績値なし。令和6年度末に市独自に行った「生活・学習に関するアンケート」の同項目の結果は、61.0%だった。
	達成率	2313%	700%	427%			

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
前年度比	

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費	担当課
1	幼・保・小・中学校接続推進事業	633 千円	学校教育課
	具体的な取組内容	・ 中学校区内の幼稚園及び保育園（公立・私立）並びに公立小・中学校の担当者が参集し、子どもたちの学びの関連性・系統性・連続性から、目指す子どもの姿を設定し共有する。小・中学校においては、系統性のある授業の展開方法や家庭学習の在り方等について話し合い、具体的な実践につなげる。	
	取組成果	・ 幼・保・小・中学校の担当者が家庭学習の状況やメディアの使用状況等について情報交換し、発達段階に応じた家庭学習の内容や方法について検討した。各学校から手引き等を作成し、家庭学習について発信したり、メディアコントロールデー等の取り組みを行ったりした。また、啓発リーフレット「インターネットを上手に付き合うために」を12月に作成して各家庭への啓発を図った。	
2	学校評議員事業	357 千円	学校教育課
	具体的な取組内容	・ 地域の有識者等を各学校の評議員として委嘱し、学校運営や実際の授業、児童生徒の様子等について、実際に現状を見ることで、学校運営に関する意見、要望、評価を学校経営に生かす。	
	取組成果	・ 評議員の方々が、学校運営や児童生徒の様子等を授業、休み時間、学校行事等、様々な側面から定期的に参観することで、学校経営に対する助言や要望、家庭における児童生徒の状況、学校に対する家庭や地域からの要望等を伺い、地域の実情に応じた家庭学習の内容や方法等を含め、その後の学校運営に生かすことができた。	

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み

①学力向上推進事業（学校教育課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

※施策の取り組み状況へのコメント
・ 全国学力・学習状況調査の調査項目がなくなったため、実績値なしということではあるが、同様のアンケートで61%という結果が得られており、基準値・目標値ともに上回っていた。引き続き目標達成に向けて関連事業を推進していただきたい。また、実績指標に欠損が生じた場合には、このように適切な代替指標の測定も検討してほしい。
・ 市独自の調査の結果からも中学3年生の6割以上の生徒は計画的に家庭学習に取り組んでいる様子が見えてくる。今後、家庭においてもより主体的な学びが実現できるよう、日々の授業との運動だけでなく、幅広い視点から課題を見つけて計画的に学びを進めるなど、指標の対象学年の検討も含め、家庭学習そのものの在り方を検討する必要があるのではないかと考える。
・ 成果指標の進捗に貢献する主な取り組みとのずれが大きいように感じました。家庭学習をしようとする子どもの意欲や目的の自覚、自らに必要な学習を見極め、計画を遂行できることなど着実な学習がたくさんあるように思います。これらのことは授業に直結することであると思いますので、そういったことを主な取り組みとしてはいかがでしょうか。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

各学校区の接続事業推進協議会において、家庭学習への取り組みについて共通理解を図り、校種間で系統的・連続的に進めていくことを確認した。家庭学習については、児童生徒が自分で必要とする学習を選択して、主体的に取り組む学習となるよう、タブレットの活用や家庭との連携などを進めていく。

施策２－３ 安全・安心で良好な学習環境の整備

<目指す姿>

安全安心な施設の下、子どもたちにとって快適で豊かに学習できる環境が充実しています。

取組方針① 安全・安心で質の高い学校施設等の整備推進

- 学校施設改築の加速化
- 福島市公共施設等総合管理計画※¹及び福島市学校施設等個別計画※²の推進
- 学校給食施設の整備

※１ 福島市公共施設等総合管理計画：本市が所有する公共施設の課題に対する計画的な取組を進めるための適切な保有と維持管理等に関する計画。

※２ 福島市学校施設等個別計画：福島市公共施設等総合管理計画を踏まえ、学校教育系施設を対象に、現状評価を行い保全の優先度等を勘案し、個々の学校施設の維持管理や長寿命化等の方向性を定めた計画。

取組方針② より豊かな学びを促す学習環境の充実

- 適正規模・適正配置実施計画※の推進
- 日常の校内環境の整備
- ICT環境の整備

※ 適正規模・適正配置実施計画：「集団規模に課題を抱える学校の教育環境の早急な改善」「教育活動の一層の充実を目指す新たな取組との連動による教育環境の改善」「公共施設マネジメントや安全・安心等の総合的な視点からの教育環境の改善」の三つを基本方針とし、統廃合の推進、施設の更新を含めた新たな学校づくり等による学校規模適正化・適正配置を目指す計画。

指標進捗管理担当	(主) 教育施設管理課	(副) 学校教育課	福島市総合計画指標	○
基本方針	2 ふくしまっ子の健やかな成長と学びを支える環境の整備			
基本施策	3 安全・安心で良好な学習環境の整備			
成果指標	1 学校施設の更新及び長寿命化改修数			

1 成果指標の概要

指標の説明		『福島市学校施設等個別計画』で『更新』『更新の実施の検討』『長寿命化の実施の検討』と早急な対応が必要となった「学校施設の更新及び長寿命化改修数」から、学校の教育環境の改善状況をはかる指標です。					
基準値 (令和元年度)	項目	3年度	4年度	5年度	令和6年度	7年度	目標値の根拠
1 (1件) ＝改築工事及び 実施設計着手校数	校 目標値	3	5	7	9	11 (13件)	今後10年以内に改修等が必要な17校25件のうち、 今後5年間に11校13件の事業に着手することを目指 します。
	実績値	6	6	6	6		令和6年度実績値の説明
	達成率	250%	125%	83%	63%		改築工事を継続事業として実施した。

【成果指標の実績値推移】

年度	目標値	実績値
基準値	1	1
令和3年度	3	6
令和4年度	5	6
令和5年度	6	6
令和6年度	9	6
令和7年度	11	

達成率	評価
63%	C
前年度比	
100%	

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	校舎等改築事業	事業費	1,736,677 千円	担当課	教育施設管理課
1	具体的な取組内容	・老朽化が著しく、耐震性の不足が確認されている施設について改築を進め、学校の教育環境の改善を図る。				
	取組成果	・瀬上小学校、西信中学校 屋内運動場改築事業（令和2～4年度継続費）工事完成 ・余目小学校、渡利中学校 屋内運動場改築事業（令和4～5年度継続費）工事完成 ・松陵中学校（松川地区義務教育学校）改築事業（令和4～6年度継続費）工事完成				
No	取組名	ふくしま支援学校校舎等改築事業	事業費	0 千円	担当課	教育施設管理課
2	具体的な取組内容	・施設老朽化が著しく、耐震性の不足が確認されている、ふくしま支援学校について改築工事を実施し、学校の教育環境の改善を図る。				
	取組成果	・校舎棟・ものづくり棟改築工事（令和元～3年度継続費）完成 ・管理棟・屋内運動場改築工事（令和2～5年度継続費）完成				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み

①学校施設リフレッシュ事業329,082千円（教育施設管理課）小学校3校 中学校1校。※今後、リフレッシュ事業を主軸とし、学校の外壁修繕や屋上防水工事を実施することで、コンクリート躯体の長寿命化を図る。

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

・建築資材や人件費の高騰等、外部要因の影響を受けるため、目標未達もやむをえない。引き続き計画的に事業を推進していただきたい。
・学校等の教育施設の老朽化が長年課題となっているが、財政上の問題もあり、対応にも限度があることは理解できるが、できるだけ安全安心で豊かな教育環境の整備に向け、今後も計画的改善に努めていただけることを期待したい。
・資材高騰などでご苦労も多いと思いますが、今後も確実に進められることを期待します。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

ここ数年、工事費等の高騰により施設修繕・改修が厳しい状況となっておりますが、今後も同様の傾向が続くものと推察されます。一方で、教育施設の老朽化については評価の通り、長年の懸案事項であったものの、施設ごとに具体的な方針を示せていなかったのが現状であります。
令和8年度からは、学校施設包括管理業務事業を実施いたしますが、それを機に施設ごとに詳細な現状の把握、カルテの作成などにより、大規模改修の時期を正確に捉え、より安全安心な教育環境の整備に努めて参ります。

基本方針３ 人・つながり・地域を共に創る生涯学習の推進

〔目指す姿〕

多様な学びの場において、市民一人一人が生涯にわたって主体的に学び、交流し、地域で支え合いながら心豊かに暮らしています。

施策３－１ 多様な学びによる人づくりの推進

<目指す姿>

市民一人一人が、生涯にわたって自ら学び、それらを生かして充実した生活を送っています。

取組方針① 市民の多様なニーズに応じた学習機会の充実

- 多様な学習機会の推進
- 学んだ成果を生かす機会の充実
- オリパラを契機とした学習活動の推進

取組方針② ライフステージ、ライフサイクルに応じた学習の充実

- ライフステージ、ライフサイクルに応じた社会教育の充実
- 子育て支援・家庭教育支援の充実
- 女性リーダーの育成

取組方針③ 社会情勢の変化に対応した学習の推進

- ＩＣＴに対応した学習の推進
- 多文化共生に向けた学習の推進
- 高齢者の生きがいづくりの推進
- 人権に関する学習機会の充実

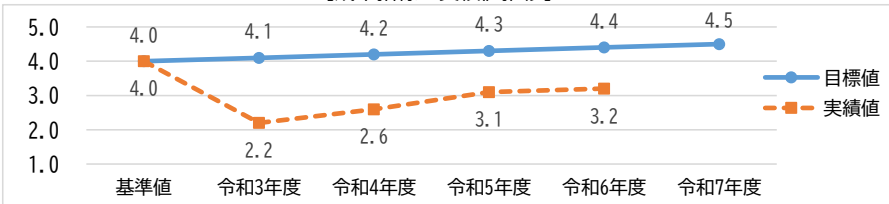
取組方針④ 学ぶにあたり配慮が必要な人への支援

- 障がい者及びその支援者への支援
- 高齢者支援のための学習機会の充実
- 学び直しを希望する市民への支援

取組方針⑤ 図書館サービスの充実と読書活動の推進

- 資料の収集保存と提供
- 子どもの読書活動推進
- 市民に利用され親しまれる図書館づくり

指標進捗管理担当	(主) 生涯学習課	(副) 中央学習センター	福島市総合計画指標	○
基本方針	3 人・つながり・地域を共に創る生涯学習の推進			
基本施策	1 多様な学びによる人づくりの推進			
成果指標	1 市民1人当たりの学習センター利用回数			

1 成果指標の概要																																		
指標の説明		学習センター利用者数を本市の当該年度人口で除した「市民1人当たりの学習センター利用回数」から、学習センターの利用による生涯学習への取組状況をはかる指標です。																																
基準値 (令和元年度)	項目	3年度	4年度	5年度	令和6年度	7年度	目標値の根拠																											
4.0 回 =学習センター年間利用総数÷福島市総人口	目標値	4.1	4.2	4.3	4.4	4.5	過去5年間の実績を基に、さらに上回る4.5回を目指します。																											
	実績値	2.2	2.6	3.1	3.2		令和6年度実績値の説明 主催事業の実施回数及び参加者数、貸館事業の利用回数はコロナ禍前と同程度となっているが、貸館利用者数は大きく減少しており、人口減のほか、コロナ禍で団体の活動が減退し、既存団体の構成人数が減少傾向にあるものとする。																											
	達成率	0%	0%	0%	0%																													
【成果指標の実績値推移】																																		
 <table border="1"><caption>【成果指標の実績値推移】</caption><thead><tr><th>年度</th><th>基準値</th><th>令和3年度</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th><th>令和7年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>目標値</td><td>4.0</td><td>4.1</td><td>4.2</td><td>4.3</td><td>4.4</td><td>4.5</td></tr><tr><td>実績値</td><td>4.0</td><td>2.2</td><td>2.6</td><td>3.1</td><td>3.2</td><td></td></tr></tbody></table>							年度	基準値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	4.0	4.1	4.2	4.3	4.4	4.5	実績値	4.0	2.2	2.6	3.1	3.2		<table><tr><th>達成率</th><th>評価</th></tr><tr><td>0%</td><td rowspan="3">D</td></tr><tr><th>前年度比</th></tr><tr><td>103%</td></tr></table>	達成率	評価	0%	D	前年度比	103%
年度	基準値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																												
目標値	4.0	4.1	4.2	4.3	4.4	4.5																												
実績値	4.0	2.2	2.6	3.1	3.2																													
達成率	評価																																	
0%	D																																	
前年度比																																		
103%																																		

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み						
No	取組名	三河台学習センター整備事業	事業費	45,856 千円	担当課	生涯学習課
1	具体的な取組内容	・ユニバーサルデザインに配慮し、年代や障がいの有無にかかわらず快適に利用できる三河台学習センターを整備し、生涯学習環境の充実を図る。 ・R5：供用開始（開館式）、旧館解体工事完了、R6：外構工事完了（整備事業完了）、落成式 ・主な設備等：多目的トイレ、エレベーター、授乳室、防災倉庫、球技も可能な大ホール				
	取組成果	・定期的に活動してきた団体に加え、新たな団体やこれまで利用が少なかった若年層の利用も増加しており、地域の生涯学習の拠点としての役割を果たしている。 ・R6年度実績値（対R4年度）…登録団体数：98団体（41団体増、172%）、延利用団体数：3,590団体（2,171団体増、253%）、延利用人数：46,551人（30,988人増、299%）				
No	取組名	市民学校・市民講座・生涯学習推進事業	事業費	3,607 千円	担当課	生涯学習課
2	具体的な取組内容	・一般教養や生活文化等の様々な学習活動を通じて自己の資質向上を図るとともに、仲間づくりや地域とのつながりを深める機会とする。文化・芸術、スポーツに親しむ機会を創出することで、心身ともに健やかで豊かな人間性の醸成を図る。				
	取組成果	・子どもから高齢者までライフステージ・ライフサイクルの様々な生活課題等に応じた学びを提供し、生き生きと充実した生活が送れるよう支援した。学び、交流する場を通して、自分が住む地域を知り、仲間づくりやサークル化に繋げる機会とした。 ○主な講座：16学習センター 延651回、延参加者30,239人（防災講座、健康講座、ガーデニング教室、登山教室など）				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み	
①飯野学習センター整備事業（旧館解体）102,216千円（生涯学習課）②青少年教育・青年教育・青少年振興事業3,436千円（生涯学習課）③女性学級開設・女性教育振興事業2,274千円（生涯学習課）④家庭教育学級開設・家庭教育振興事業2,317千円（生涯学習課）⑤成人教育振興事業1,417千円（生涯学習課）⑥高齢者学級開設1,362千円（生涯学習課）⑦ふくしまマスターズ大学事業2,197千円（中央学習センター）	

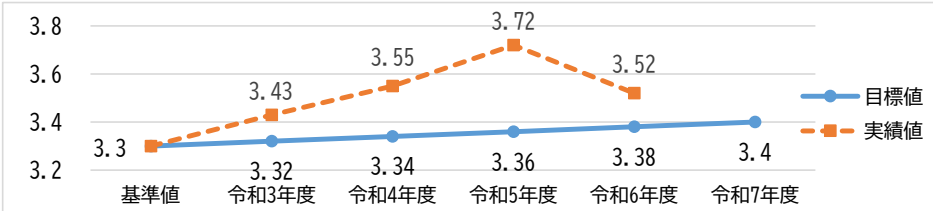
4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価
・令和6年度の実績値は昨年度と比べて維持されてはいるものの、基準値・目標値ともに達成できていない。実績値の説明欄にある「コロナ禍で団体の活動が減退し、既存団体の構成人数が減少傾向にある」という解釈は妥当であると考えられる。問題はこれに対してどのような対策を講じるかであろう。 ・三河台学習センターの整備により、新たな利用団体や若年層の利用が増えたことは、利用しやすさや居心地のよさ等、魅力度が増えたと言える。施設の改修等には限度もあるが、地域の意見を吸い上げながらこれまで以上に柔軟な利用ができるような工夫が望まれる。 ・成果指標の進捗に貢献する主な取り組みを見直すとのこと意見に賛同します。次期振興基本計画では現状にあったものとなることを期待します。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性
・ソフト面においては、引き続き、地域や各年代の学習ニーズを情報収集し、ニーズに沿った魅力ある講座や地域の特色・課題を取り入れた講座等を企画する。また、ハード面においては、快適に利用できる環境づくりはもちろん、予約システムの導入により、各館の空き状況などが容易に検索することが可能となったことから、新たな利用者、団体の掘り起こしに向けて予約システムや学習センター利用についての周知・広報を強化する。 ・学習センターという場所を認識していただき、「誰でも気軽に利用できる学習センター」を目指す。両面において、様々な広報手段を用いて発信し、新たなサークルの掘り起こしや、既存の団体においても、増員となるような働きかけを行う。

指標進捗管理担当	(主) 図書館	(副)	福島市総合計画指標	—
基本方針	3 人・つながり・地域を共に創る生涯学習の推進			
基本施策	1 多様な学びによる人づくりの推進			
成果指標	2 市民1人当たりの図書等貸出冊数			

1 成果指標の概要

指標の説明		図書等資料の貸出冊数を本市の当該年度人口で除した「市民1人当たりの図書等貸出冊数」から、読書活動が充実している状況をはかる指標です。					
基準値 (令和元年度)	項目	3年度	4年度	5年度	令和6年度	7年度	目標値の根拠
3.3 冊/人 =図書等貸出冊数 ÷福島市人口	目標値	3.32	3.34	3.36	3.38	3.4	現状値を基に、さらに上回る3.4冊／人を目指します。
	実績値	3.43	3.55	3.72	3.52		令和6年度実績値の説明 学校への貸出の特需があった令和5年度の実績値には劣るものの、各種取組の推進により、目標値に達している。
	達成率	650%	625%	700%	275%		

【成果指標の実績値推移】							達成率	評価
							275%	A
							前年度比	
							95%	

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	電子書籍事業	事業費	4,998 千円	担当課	図書館
1	具体的な取組内容	・インターネット環境を活用して24時間いつでも、どこでも、スマートフォンやタブレット等で電子書籍を借りて読むことができる電子図書館を運用し、市民の多様なライフスタイルに合わせた読書環境を提供する。				
	取組成果	・本市図書館を利用したことがない方でもスムーズに電子図書館を利用できるよう、図書貸出券の発行をオンライン化した。また、電子図書館に興味のある方、初めて使用する方を対象とした電子図書館に関する講座や、バスまつり及び本博で、体験会用ブースの出展を通しPRに努めたほか、市ホームページやSNSで、新刊等の情報発信を積極的に行った。○電子書籍貸出冊数 23,358冊				
No	取組名	図書等整備事業	事業費	16,854 千円	担当課	図書館
2	具体的な取組内容	・社会情勢の変化に対応し、多様化・高度化する市民の情報収集要求に十分に因應するため、図書資料の購入・整備を進める。				
	取組成果	・図書館の魅力向上や家庭・地域・学校における子どもの読書活動のより一層の促進のため、蔵書の刷新を進めた。 ○図書等購入実績 図書8,901冊、視聴覚資料 10点 / 貸出利用者(のべ) 306,426人				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み

①子どもの読書活動推進事業費1,281千円 ②学校図書館支援事業費50,050千円(図書館)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

・昨年度と比べると、実績値は下回っているとはいえ、基準値・目標値ともに上回っている。このまま維持できれば最終的な目標値(令和7年度の目標値)も達成できる。関連した事業に積極的な推進に期待したい。
・電子書籍事業や整備事業により、貸出冊数が常に目標値を上回っているのは素晴らしい。さらに新たな利用者の増加のためには、図書館そのものの在り方の検討も必要なのではないか。サロンやギャラリー、カフェなど多機能で多様な過ごし方ができる行きたくなる居場所としての図書館づくりにも期待したい。
・成果に結びつく取り組みがなされていると思います。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

・目標値達成のため、「ふくしま読書の日」を中心に、継続して読書活動推進の各種取組を実施する。また、図書館サービスの充実のため、電子書籍を含め、図書資料の購入・整備を進め、ホームページやSNS等の広報により周知を図る。
・図書館そのものの在り方については、まちづくりにもつながるようなコンセプトを検討することが重要であると認識している。再整備に当たっては、図書館に求められる機能について検討する。

施策3-2 市民の共創による持続可能な地域づくりの推進

<目指す姿>

市民一人一人が、住んでいる地域に愛着を持ち、地域の課題解決や発展に向け、生き生きと取り組んでいます。

取組方針① 持続可能な地域づくりに向けた支援

- 地域づくりに関する学習の推進
- つながりづくり、ネットワークづくりに向けた支援
- 特色ある学習センターの運営
- ボランティア活動の推進

取組方針② 地域と学校の共創の推進

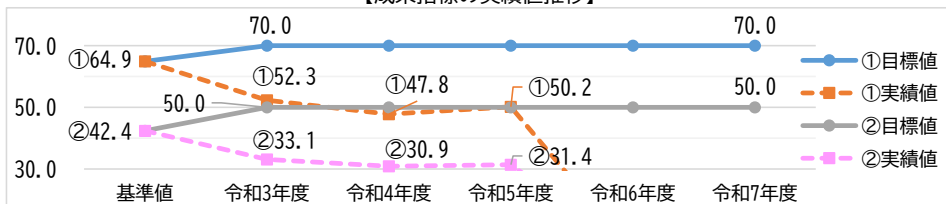
- 地域学校協働本部の推進

指標進捗管理担当	(主) 学校教育課	(副) 生涯学習課	福島市総合計画指標	—
基本方針	3 人・つながり・地域を共に創る生涯学習の推進			
基本施策	2 市民の共創による持続可能な地域づくりの推進			
成果指標	1 今住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合（小学6年生、中学3年生）			

1 成果指標の概要

全国学力・学習状況調査による「今住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合」から、児童生徒も一体となった地域づくりの取組状況をはかる指標です。							
指標の説明	項目	3年度	4年度	5年度	令和6年度	7年度	目標値の根拠
基準値 (令和元年度)							
①小学6年生 64.9 ②中学3年生 42.4	目標値	①70.0 ②50.0					現状値を基に、さらに上回る小学6年生、中学3年生ともに全国平均同等を目指します。
	実績値	①52.3 ②33.1	①47.8 ②30.9	①50.2 ②31.4			
	達成率	①0% ②0%	①0% ②0%	①0% ②0%			令和6年度実績値の説明 全国学力・学習状況調査の調査項目がなくなったため、実績値なし。

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
前年度比	

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	地域と学校の共創推進事業	事業費	704 千円	担当課	生涯学習課
1	具体的な取組内容	・各学習センターに地域学校協働本部を設置し、学校の求めに応じて学習支援ボランティアを派遣すること、地域行事等への児童・生徒の参加をコーディネートすることにより、学校と地域の交流を図り、学校と地域の共創を進める。				
	取組成果	○学校支援活動、地域学校協働の実施率はR5年度と同様、100%となっており、全学校で取り組んでいる。 ・学校によるコーディネートで実施：小学校 100% (43校)、中・特別支援学校80% (16校) ・地域本部（学習センター）によるコーディネートで実施：小学校 84% (36校)、中・特別支援学校 90% (18校) ・学校支援ボランティア 登録人数574人 (R5年度末549人、+25人)				
No	取組名	ふくしま・ふれあい・夢ぱらん事業	事業費	4,202 千円	担当課	学校教育課
2	具体的な取組内容	・各学校が地域や児童の実態に応じた地域に関わるテーマを基に、特色ある教育課程を編成し、地域の「人」「もの」「こと」と直接触れ合う体験活動を設定する。体験活動を通して、豊かな人間性や社会性を育み、心豊かでたくましく生きる子どもを育成するとともに、児童が自己の生き方を考え、地域への愛着を深めることができるようにする。				
	取組成果	・各学校において、地域の伝統文化にかかわる体験学習を実施することができた。地域の方々に講師として招聘したり、実際に現地に赴いて実施したりすることができた。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み

○コミュニティスクールの推進	＜参考＞R5年度評価指標の実績値：飯野小69.8%（全国57.8%） 飯野中75.8%（全国38.0%）
----------------	---

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

※施策の取り組み状況へのコメント
・コミュニティスクールを推進している飯野小中の実績値（参考）は全国平均より高く、かつ中学生において顕著に高い点は興味深い。この取組の詳細を分析し、全市的に展開されることに期待したい。
・参考値ではあるが、コミュニティスクールを推進している地域での地域への参加実績値は高い。学校が地域を積極的に巻き込むことで保護者や児童生徒の意識も高くなると思われる。小さなことでも児童生徒が地域のことに気軽に参画できる仕組みづくりが望まれる。
・生活科や総合的な学習の時間、教科等での地域の関わりもあるように思います。「地域の行事」だけに限定せず、少し範囲を広げることもご検討してはいかがでしょうか。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

ふれあい夢プランにおいては、児童の事態に応じた地域に関わることをテーマとした教育活動を推進する。各校において保護者や地域の諸団体との連携を図り、魅力ある体験活動を設定し、地域やそこで働く人々の魅力に触れられるように促していく。そうすることで、子どもたちが、生活科や総合的な学習の時間、各教科等での地域との関わりを通して気付いた地域の魅力を、行事参加へのきっかけとできるようにする。
--

指標進捗管理担当	(主) 生涯学習課	(副) 学校教育課	福島市総合計画指標	—
基本方針	3 人・つながり・地域を共に創る生涯学習の推進			
基本施策	2 市民の共創による持続可能な地域づくりの推進			
成果指標	2 学校支援活動等に関わることで子どもたちのためになっていると十分感じている学校支援ボランティアの割合			

1 成果指標の概要

指標の説明		学校支援ボランティアに対するアンケート調査による「学校支援活動等に関わることで子どもたちのためになっていると十分感じている学校支援ボランティアの割合」から、生涯学習のボランティア活動が充実している状況をはかる指標です。					
基準値 (令和元年度)	項目	3年度	4年度	5年度	令和6年度	7年度	目標値の根拠
42	%	45	49	52	56	60	現状値を基に、さらに上回る60%を目指します。
=ボランティアが 自己有用感「十分」と回答した人数 ÷ 調査人数	目標値						令和6年度実績値の説明 年々、学校支援ボランティアの満足度は上がっており、意欲的な傾向にある。アンケート調査においても活動内容が「子どもたちのためになっている」との回答が多く、自己有用感の実績増加に反映されたもの。
	実績値	27	31	36	65		
	達成率	0%	0%	0%	164%		

【成果指標の実績値推移】

項目	基準値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	42	45	49	52	56	60
実績値	42	27	31	36	65	

達成率	評価
164%	A
前年度比	
181%	

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	地域と学校の共創推進事業	事業費	704千円	担当課	生涯学習課
1	具体的な取組内容	・学校、家庭、地域が連携協働し、地域全体で子どもたちの成長を支え地域教育力の向上に向けた取り組み（学校支援活動、地域学校協働活動、放課後子ども教室）の推進と、それを支える仕組み（地域学校協働本部）の組織化を図る。（小学校43校、中学校・特別支援学校20校） ○ 学校支援活動：学校支援ボランティアを派遣 ○ 地域学校協働活動：子ども達が地域に出向いて実施する学習、地域行事への参加等 ○ 放課後子ども教室 休止				
	取組成果	○ 学校支援活動、地域学校協働の実施率はR5年度と同様、100%となっており、全学校で取り組んでいる。 ・ 学校によるコーディネートで実施：小学校 100%（43校）、中・特別支援学校80%（16校） ・ 地域本部（学習センター）によるコーディネートで実施：小学校 84%（36校）、中・特別支援学校 90%（18校） ・ 学校支援ボランティア 登録人数574人（R5年度末549人、+25人）				
No	取組名	学校支援ボランティア研修会	事業費	3千円	担当課	生涯学習課
2	具体的な取組内容	・ 学校支援ボランティアを対象に2回開催（スタートアップ研修、スキルアップ研修）し、学校支援ボランティアの拡大と資質向上を図る。				
	取組成果	・ 参加対象を未経験者と経験者に分け、状況に応じた研修を実施。 ①スタートアップ研修 参加者 31名 ②スキルアップ研修 参加者 25名				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み

①事業の推進状況、学校や地域の状況等を確認する目的で全ての小・中・特別支援学校と面談を2回（期首・期末）実施
--

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

・ コロナ禍で低下した指標値であったが、年度を追うごとに回復し、令和6年度において急進し、目標値を上回った。この状態を維持し、最終年度も目標値を達成できるようにさらに関係方面の尽力に期待したい。 ・ 学校支援ボランティアの満足度が上がったことは、これまで以上に学校とボランティアとの連携が進み、目的や意識の共有化が図られたことによると思われる。ボランティアのやりがいや自己有用感の醸成は本事業の継続化や次の世代への引き継ぎにもよい影響を及ぼすと思われる。 ・ 昨年度からの変化（上昇）の要因があったと思いますので、それを加味しながら次年度以降も進められることを期待します。
--

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

・ 今後も地域住民が自らの経験や知識を活かし、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進するとともに、引き続き目的や意識の共有化を図りながら地域と学校双方向の連携を推進する。 ・ 事業の推進状況、学校や地域の状況等を確認するため、各学校との面談を実施することで、事業に対するより一層の啓発・周知を図る。 ・ 事業の取組を地域に発信することで周知を図るとともに、引き続き学校支援ボランティアの意義や心得などについて理解を深める研修会の開催により、ボランティアの育成及び活動意欲の向上を図る。

施策３－３ 学びを支える体制と環境の充実

<目指す姿>

安全安心な学びやすい施設で、専門性を備えた職員などのコーディネートによる市民の主体的な学習が活発に行われています。

取組方針① 生涯学習推進体制の充実

- 中央学習センターの機能・役割の拡充
- 職員の研修・優れた取組の共有
- 社会教育主事^{※1}及び社会教育士^{※2}の養成
- 青少年指導員^{※3}・女性教育指導員^{※4}研修の充実

※1 社会教育主事：都道府県及び市町村の教育委員会事務局に置かれる専門的職員で、社会教育を行う者に対する専門的技術的な助言・指導に当たる役割を担う。

※2 社会教育士：「社会教育主事講習等規定の一部を改正する省令」（令和2年4月施行）により、国が定める社会教育主事養成課程修了者が「社会教育主事」資格に加えて「社会教育士」と称することができる。社会教育士には、社会教育施設における活動のみならず、環境や福祉、まちづくり等の社会の多様な分野における学習活動の支援を通じて地域づくりや人づくりに携わる役割が期待される。

※3 青少年指導員：本市における青少年の健全な育成と教育の振興を図るため、学習センター並びに関連機関と緊密な連絡をとりながら、青少年の生活指導と青少年団体などの指導を行う者。

※4 女性教育指導員：本市における女性教育の振興を図るため、学習センター並びに関連機関と緊密な連絡をとりながら、女性学級・女性団体等の指導を行う者。

取組方針② 多様な主体との共創の推進

- 高等教育機関との連携強化
- NPO・企業等との連携強化

取組方針③ 学びの土台となる施設、学習環境の整備

- 福島市公共施設等総合管理計画・福島市社会教育系施設個別計画[※]の推進
- 新しいテクノロジーを活用できる学習環境の整備

※ 福島市社会教育系施設個別計画：福島市公共施設等総合管理計画に基づく、市の保有する個別の施設分類ごとの実施計画

指標進捗管理担当	(主) 生涯学習課	(副) 中央学習センター	福島市総合計画指標	—
基本方針	3 人・つながり・地域を共に創る生涯学習の推進			
基本施策	3 学びを支える体制と環境の充実			
成果指標	1 オンラインによる学級・講座数			

1 成果指標の概要

指標の説明		「オンラインによる学級・講座数」から、超スマート社会（Society 5.0）を見据えた多様な学びの状況をはかる指標です。					
基準値 (令和元年度)	項目	3年度	4年度	5年度	令和6年度	7年度	目標値の根拠
2 件 ＝オンライン 学級・講座延 実施回数	目標値	16	32	48	64	80	市内16ある学習センターが、1学習センターあたり年間5件開講することを目指します。
	実績値	7	4	2	1		令和6年度実績値の説明 新型コロナウイルス拡大に伴い減少した学習センター利用者数を確保する目的で、対面形式での学級・講座開設に重点を置いて事業を実施した結果によるもの。
	達成率	36%	7%	0%	0%		

【成果指標の実績値推移】							達成率	評価																					
<table><caption>【成果指標の実績値推移】</caption><thead><tr><th>年度</th><th>基準値</th><th>令和3年度</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th><th>令和7年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>目標値</td><td>2</td><td>16</td><td>32</td><td>48</td><td>64</td><td>80</td></tr><tr><td>実績値</td><td>2</td><td>16</td><td>7</td><td>4</td><td>2</td><td>1</td></tr></tbody></table>							年度	基準値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	2	16	32	48	64	80	実績値	2	16	7	4	2	1	0%	D
年度	基準値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																							
目標値	2	16	32	48	64	80																							
実績値	2	16	7	4	2	1																							
							前年度比																						
							50%																						

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費	担当課
	成人教育振興事業	1,417 千円	生涯学習課
1	具体的な取組内容 ・生涯学習・社会教育に関わりの薄い現役卒業世代を対象に、健康管理、地域活動、趣味、生活一般に関する学習を行う「ふるさと学びカレッジ事業」や情報化社会に対応できる成人を育成する「ICT活用推進事業」など実施した。 ○対象内容 ICT活用推進事業：16学習センターで開催 取組成果 ・成人男女を対象に、ワード・エクセルの基本操作、スマートフォンについてLINEの操作方法などのほか、詐欺・トラブル等の危険性についての理解を深めた。 ○計78回開催（R5年度61回開催 +17回）		
	ふくしまマスタース大学事業	2,197 千円	中央学習センター
2	具体的な取組内容 ・高齢者の学びの一環として、専門的・タイムリーな内容について著名な講師を招き、学んだ内容を地域や他の世代に還元することを目指し、実行委員会形式の講座を3回実施した。うち第2回開催の講演会について、キョウワグループ・テルサホール FTホールでの実施のほか、三河台学習センターにおいてもライブ配信を行った。 取組成果 ・第2回目は元NHKアナウンサー加賀美 幸子氏による「今こそ響く『源氏物語』」をテーマとした講演会を開催し、受付開始日の午前で定員に達したため、ライブ配信を行い、より多くの方が聴講することができた。 ○第2回目参加者 計450人（キョウワグループ・テルサホールFTホール内）ほか、ライブ配信聴講者30人		

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み

--

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

- ・むしろ実績値は低下しており、最終年度の達成も困難であろう。指標設定自体を変更する可能性も含めて検討が必要であろう。
- ・オンラインによる学級・講座数を指標としていることで、多様な講座を実施しているにもかかわらず、実績が少なく評価が低くなってしまったのは残念である。あくまでもオンラインでの講座は超スマート社会を見据えた多様な学び方の一つであるので、オンラインだけでなくいかに多様な形の講座を実施したかに重心を置いた指標の設定が必要ではないかと思われる。
- ・参加者のニーズや実態、現在の多様な市民の皆様の状況にあった取り組みを期待します。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

- ・次期計画において指標の見直しを検討していく必要があるが、今後の超スマート社会を見据えた学びの一つとして、オンラインにより学習センターと講師をつないでの講座やオンデマンドによる学習の機会を増やしていくことで、学び機会の充実に努める。
- ・学びを提供する側のスキルアップを図り、オンライン活用の意識を高める。

Ⅲ. 評価検証委員からの総括的意見

木 暮 照 正 委員

「基本方針1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成」について

今回、全ての指標がポスト・コロナ禍のものとなったことから、コロナ禍明け前後での指標の振る舞いについて検証を行うことができるようになった。ただ、実際の指標値の変動は様々であり、正直どのように読み取るべきか悩ましいものも多かった。例えば、1.2.1「学力を伸ばした児童生徒の割合」では、今回の実績値は小学・中学ともに65%台であり、目標値(70%)を若干下回っていた。令和3(4)年度の小学6年生は令和5(6)年度の中学2年生になるが、これらを比較すると、77.1%→60.2%、69.7%→65.8%となっていた。小学生の段階で成績が伸び切ると、中学生では成績が(すでに上位にあるため)伸びにくいという指標の性質もありうるので、この指標値の評価には慎重にならざるを得ない。小学中学で目標値設定は一律とせず変えた方が(小学>中学とした方が)合理的であったかもしれない。

「基本方針2 ふくしまっ子の健やかな成長と学びを支える環境の整備」について

昨年度の総括的意見で「2.2.1『計画的に家庭学習に取り組んでいる生徒の割合(中学3年)』に関して、実績値は最終年度の目標値を上回ってはいるものの、この3ヶ年では低下傾向にあり、(中略)コロナ禍の影響で、家庭での学習習慣が身についたのだとすると、次年度の以降に、ポスト・コロナ禍の影響が出現することになる。学習習慣が身についたのだとすると、指標値は維持されるか、あるいは持ち直すことが期待されるが、コロナ禍の影響で結果的に家庭学習がなされたただけであるとする、低下する危険性も考えられる」とコメントしたが、結果は(代替指標値ではあるが)「61%」と低下していなかったことから、現状では前者の解釈を採択してよさそうである。

なお、2.2.1のように、実績指標に欠損が生じた場合には、適切な代替指標の測定も引き続き検討してほしい。

「基本方針3 人・つながり・地域を共に創る生涯学習の推進」について

3.3.1「オンラインによる学級・講座数」については依然としてかなり苦戦しているが、他方、3.2.2「学校支援ボランティアの有用感の割合」については大幅な改善が認められた。課題として、学校ニーズにマッチした人選や、事前に学校と十分に打ち合わせを行うことが挙げられていたが、これらの改善により指標値も上向いたのではないかと考えられる。継続して検証を求めたい。

3.1.1「市民一人あたりの学習センター利用回数」に関して、課題は明確になっているので(コロナ禍で団体の活動が減退し、既存団体の構成人数が減少傾向にある)、各団体の活動が活性化し、参加者数が増えるような支援策が講じられるよう、検討を事務局に求めたい(例：既存団体とも連携して団体活動に沿った講座の開発・提供、講座参加者が既存団体に参加しやすいスキームの開発・提供)。

二 谷 京 子 委員

「基本方針１ 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成」について

令和３年度から令和６年度までの実績値を見るとコロナ禍の影響もあり、思うような成果を得られなかった部分もあるように見えるが、全体的には、様々な事業を実施する中で、授業改善が図られたり、学習環境が整備されたりして、たくさん子どもたちが夢や希望をもって前向きに学習や生活に取り組んでいる様子がうかがえる。特に、個別の事業としては、学校図書館システム運用事業、学力向上推進事業、学力向上サポート事業、子どもの体力アップ支援事業、ICT教育フューチャービジョン推進事業、ICT研修推進事業などの成果が上がっていると感じられる。成果指標は基準や目標にはなるが、本施策すべての成果を表すものではないので、数値だけでは計れない部分の読み取りを十分に行って検証し、次年度からの新たな実践につなげていってほしい。日々の授業の充実、非認知能力の育成や各事業の再構築等により、たくましく生き抜く力を身に付け、未来に向けて挑戦し続けるふくしまっ子の育成に今後も期待したい。

「基本方針２ ふくしまっ子の健やかな成長と学びを支える環境の整備」について

学校施設等の整備に関しては、今年度は昨今の資材や人件費の高騰を受け、実績が下がってしまったのは理解はできるが残念である。子どもにとってほぼ一日を過ごす学校の教育環境は大きな影響がある。安全に、しかも心地よく豊かに過ごせる学校環境整備に向け、継続的に確実に整備が進められることを期待したい。また、人的環境も子どもの学びや成長を支える上で欠かせない。教員の研修による指導力の向上、地域や家庭との連携による自分事としての学びの創出など、今後の取り組みにも期待したい。

「基本方針３ 人・つながり・地域を共に創る生涯学習の推進」について

生涯学習の推進については、学習センターや図書館の活用なども重要であるが、学校と地域をどう繋いでいくかが大きな課題であると思われる。今年度、学校支援ボランティアの満足度が上がったことは大変意義がある。ボランティアのやりがいや自己有用感の醸成は事業の継続だけでなく、次世代への引き継ぎにも好影響を及ぼす。人生１００年時代に生きる子どもたちにとって、生涯にわたって学び続け、地域や人と関わり続ける大先輩の姿が模範ともなる。そのような関わりの中から子どもたちの地域との交流や行事参加が自然と生まれてくることもあるのではないかな。さらなる地域との連携に期待したい。

宗 形 潤 子 委員

「基本方針１ 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成」について

子どもたちと先生方のために熱心に取り組まれていること、子どもを主語とした授業や観の転換といった教育の本質に基づく施策の実施に敬意を表する。

「１ 豊かな心の育成」「２ 確かな学力の育成」の成果指標を見ていくと、子どもの情意面に関わるもの（子どもがどう感じ、どうしたいと思っているのか等）が多く見られる。このことは非常に大切なことであり、福島市が目指すものとも合致していると考えられる。一方、それらに対する主な取り組みが必ずしも成果指標を達成するためのものとなっていないと考えられるものもある。成果指標に関しては、中教審における資料や研究などに関連するエビデンスが多くあるため、それらのことを踏まえたものとしての取り組みを今後さらに検討し進めていただきたいと考える。

ICT に関しては、福島市の取り組みが大きな成果となっているものが見られるため、今後は県内市町村や全国への発信も積極的に進めていただきたい。さらに、成果を挙げているからこそさらに何をすればいいかという見通しももてていると考えられるため、さらに発展した取り組みにも期待したい。

「基本方針２ ふくしまっ子の健やかな成長と学びを支える環境の整備」について

環境の整備に関しては、予想外のことが現在も起こっており、今後もさらに起こる可能性が否めない状況である。そのような時であるからこそ、柔軟に対応できるような成果指標とするなど工夫が今以上に必要であると考えます。

子どもの意見を取り入れることなどによって子どもを主語とした環境の整備（基本方針１とリンクした環境の整備）についても、ご検討いただくことで、さらに福島市の目指す姿に近づいていくものと考えます。

「基本方針３ 人・つながり・地域を共に創る生涯学習の推進」について

生涯学習に関しては、多様な利用者をターゲットしているため、ニーズにどのように応えていくがたいへん難しいと考える。そのような中でも成果を上げているものも見られることは努力や工夫があつてのことだと言えるだろう。多様なニーズに全て応えようとするのではなく、目的や主となるターゲットに照準を合わせることや若手職員のスキルを活かすなどして新たなチャレンジをしていくことにも期待している。

IV. 資 料

1 福島市教育事務評価検証委員会委員

役 職 名	氏 名
福島大学地域未来デザインセンター教授	木 暮 照 正 氏
福島学院大学福祉学部こども学科准教授	二 谷 京 子 氏
福島大学人間発達文化学類附属 学校臨床支援センター教授	宗 形 潤 子 氏

2 福島市教育委員会事務事業点検・評価実施要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条第1項の規定により、教育委員会がその権限に属する事務の管理及び執行の状況について行う点検及び評価（以下「点検及び評価」という。）について、必要な事項を定めるものとする。

(点検及び評価の対象)

第2条 点検及び評価の対象は、福島市教育振興基本計画等（以下「計画等」という。）に掲げられた施策及び施策を構成する事業（以下「施策等」という。）であって、教育長が定めるものとする。

(点検及び評価の時点)

第3条 点検及び評価は、年度終了後速やかに行うものとする。

(点検及び評価の主体)

第4条 点検及び評価の対象となる施策等を担当する所属長は、当該施策等を企画立案し、及び遂行する立場から、評価対象の施策等について自ら点検及び評価を行うものとする。

(点検及び評価の観点)

第5条 点検及び評価は次の観点を基本として行う。

- ①必要性 施策等を推進する理由が適切であり、教育委員会が行う必然性があること
- ②効率性 費用対効果が適正であること
- ③有効性 施策達成のため有効で、期待された効果が得られること

(点検及び評価の手法)

第6条 評価にあたっては、できる限り具体的な指標を用いるものとする。

(点検及び評価表)

第7条 点検及び評価は、別記様式により行うものとする。

(実施手続)

第8条 各所属長は、前年度までの実績を元に点検及び評価表を作成し、教育総務課に提出するものとする。

(福島市教育事務評価検証委員会からの意見聴取)

第9条 教育委員会は、点検及び評価について客観性及び公平性を確保するため、福島市教育事務評価検証委員会から意見を聴取するものとする。

(点検及び評価結果の反映)

第10条 所属長は、点検及び評価の結果を踏まえて、計画等の推進、予算要求等を行うものとする。

(市議会への報告等)

第11条 点検及び評価の結果は、毎年9月定例会に報告するものとする。

2 前項の報告の後に、市民に対し公表するものとする。

(補則)

第12条 この要綱に定めるもののほか、点検及び評価の実施に関し必要な事項は、教育長が定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成20年6月4日から施行する。

(経過措置)

2 平成20年度における市議会への報告は、第11条第1項の規定にかかわらず、平成20年12月定例会とする。

附 則

(施行期日)

この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

3 福島市教育事務評価検証委員会設置要綱

(趣旨及び設置)

第1条 この要綱は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条第1項の規定により、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行うにあたり、その内容等について意見を徴するため、福島市教育事務評価検証委員会（以下「検証委員会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 検証委員会の所掌事項は、次のとおりとする。

- (1) 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等について意見を述べること。
- (2) その他必要な事項に関すること。

(組織)

第3条 検証委員会は、委員5人以内で組織する。

2 委員は、教育に関し学識経験を有する者のうちから教育委員会が委嘱する。

(任期)

第4条 委員の任期は、1年とする。ただし、委員に欠員が生じた場合において新たに委嘱される委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任することができる。

(会議)

第5条 検証委員会は、教育委員会が求める課題について自由に討議し、意見交換を行う。

2 座長は、教育部長の職にある者をもって充てる。

3 座長に事故があるときは、教育部次長の職にあるものがその職務を代理する。

4 検証委員会は、必要に応じて関係職員との意見交換を行うことができる。

(庶務)

第6条 検証委員会の庶務は、教育総務課庶務係において処理する。

(補則)

第7条 この要綱に定めるもののほか、検証委員会の運営に関し必要な事項は、教育長が定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成20年6月4日から施行する。

(経過措置)

2 平成20年度において委嘱された委員の任期は、第4条第1項本文の規定にかかわらず、平成21年3月31日までとする。

附 則

(施行期日)

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。